



クレハ CSRレポート 2016

2016年3月31日現在

KUREHA



IPA(インプロピルアルコール)などの有害物質を含む「浸し水」を使わない水なし印刷を採用し、VOCの発生を大幅に削減しています。



植物油溶剤のインキを使用しています。



適切に管理された森林で生産された木材を原料に含む「FSC®認証紙」を使用しています。



読みやすい、モリサワUD(ユニバーサルデザイン)フォントを本文に使用しています。

お問い合わせ先 **株式会社クレハ** CSR推進部
〒103-8552 東京都中央区日本橋浜町3-3-2
TEL:03-3249-4730 FAX:03-3249-4733
<http://www.kureha.co.jp/>

株式会社クレハ

「クレハCSRレポート2016」をお読みいただく皆様へ

このレポートは、クレハグループのCSR活動を、すべてのステークホルダーの皆様にご報告するために作成しています。本レポートでは、2015年度の活動内容を中心に、「企業基盤」「社会性報告」「レスポンシブル・ケア(RC)報告」「グループ会社の活動」の4つのカテゴリーに分け、事例やデータをご紹介します。当社は、化学物質を扱う企業であるため、RC活動を重要な取り組みと捉えており、その活動を多く掲載しています。

また、2016年度は3カ年の新中期経営計画の始動の年であり、「CSR経営の推進」が重点目標の一つです。本レポートでは、推進の基盤となる新体制や、最近の活動内容についてもご紹介しています。トピックスでは、経営層がクレハのCSR経営の現在、未来について討議した「CSR社内シンポジウム」や、女性のみならず全従業員の活躍推進を目指した取り組み「輝きアップ推進プロジェクト」などをご紹介します。

本レポートに対する第三者意見は、株式会社ニッセイ基礎研究所 上席研究員、ESG研究室長 川村雅彦氏に執筆いただきました。

【CSRとは】

CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)とは、企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、その活動の影響について責任をとる企業の自主的な行動です。社会の一員としての企業が持続的に活動するためには、利益の追求のみではなく、適切な企業統治や法令遵守への取り組みによって社会との信頼関係を築くことや、環境保全や保安防災活動を通じた環境との調和を図ることが必要です。また、これらの活動内容をステークホルダーの皆様にご公開することが企業と社会とのコミュニケーションをとるために大切な活動の一つになっています。

【レスポンシブル・ケア(RC)とは】

化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動を「レスポンシブル・ケア(Responsible Care)」と呼んでいます。1985年にカナダで誕生した活動で、1995年に、社団法人日本化学工業協会の中に日本レスポンシブル・ケア協議会が設置され、国内での活動が始まりました。

対象範囲

■CSR活動

(株)クレハおよび連結グループ会社
連結対象会社数39社(連結子会社38社、持分法適用会社1社)
非連結子会社1社((株)さんしゃいんクレハ)

■レスポンシブル・ケア活動

- (株)クレハおよびグループ企業12社
- (株)クレハ
 - (株)クレハ合繊(株)
 - (株)クレハ建設(株)
 - (株)クレハ環境
 - レジナス化成(株)
 - Krehalon Industrie B.V.
 - Kureha Vietnam Co., Ltd.
 - クレハエクステック(株)
 - クレハ運輸(株)
 - (株)クレハエンジニアリング
 - (株)クレハ分析センター
 - クレハエクストロン(株)
 - 呉羽(上海)炭纖維材料有限公司

対象期間

報告対象期間は、原則として決算期(2015年4月~2016年3月)ですが、一部、暦年(2015年1月~12月)および、2016年4月以降の活動も含まれます。

参考にしたガイドライン

- ISO26000
- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

クレハCSRレポートに関するお問い合わせ先

株式会社クレハ CSR推進部 〒103-8552 東京都中央区日本橋浜町3-3-2 TEL:03-3249-4730 FAX:03-3249-4733

ウェブサイトのご案内

クレハCSRレポート2016は、当社ウェブサイトから、PDFでダウンロードしていただくことができます。

HOME ⇒ CSRの取り組み ⇒ CSRレポート
<http://www.kureha.co.jp/csr/report.html>

また、当社ウェブサイトでは、これまで発行した報告書をご覧くださいいただけます。

発行

2016年8月(原則年1回)

免責事項

本レポートには(株)クレハおよびグループ会社の過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見通しに基づいた将来予測が含まれます。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって予測とは異なったものとなる可能性があります。また、記載の表やグラフの数値は対象範囲の変化や算出方法の見直しによって、一部過年度データを修正している項目があります。読者の皆様には以上をご了解いただきますようお願いいたします。



本レポートは日本化学工業協会レスポンシブル・ケア委員会のレスポンシブル・ケア・コードに準拠しています。

企業理念体系

当社の目指すべき方向

私たち(クレハ)は、エクセレント・カンパニーを目指し挑戦し続けます。

企業理念

- 私たち(クレハ)は、
- 人と自然を大切にします。
 - 常に変革を行い成長し続けます。
 - 価値ある商品を創出して、社会の発展に貢献します。

社員の行動基準

- 私たち(クレハ)は、地球市民として企業の社会的責任を認識して活動します。
- お客様へ : 顧客満足を第一に誠意と行動で応えます。
 - 仕事へ : 常に進歩と創造にチャレンジします。常に変化に対応し、グローバルな視野を持って行動します。
 - 仲間へ : 相互の意思を尊重しチームワークを発揮します。

CONTENTS

KUREHA CSR REPORT 2016

■ 企業理念体系	2	■ 地域社会とのコミュニケーションに対する取り組み	21
■ トップ・メッセージ	3	リスクコミュニケーション/地域との共生	
■ クレハグループの概要	5	■ 社会貢献に対する取り組み	23
■ クレハグループの製品紹介	6	健康分野での貢献/教育や環境分野での貢献	

企業基盤

■ クレハグループのCSR	7
CSR取り組み体制/クレハグループ CSR基本方針/CSR理念体系/CSR活動推進の取り組み/CSRレポートへいただいたご意見の活用	
■ TOPICS 01:経営層CSR社内シンポジウム	9
■ TOPICS 02:輝きアップ推進プロジェクト	10
■ コーポレート・ガバナンス	11
コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方/コーポレートガバナンス・ガイドライン(要約)/ガバナンス体制/内部統制システム	
■ コンプライアンス	13
コンプライアンスの実践/クレハグループ倫理憲章	
■ リスク管理/情報管理	14
事業継続計画(BCP)/基幹業務システムの災害対策環境構築/情報セキュリティ対策の継続実施/公開サーバに対するサイバー攻撃対策/サポート終了製品の更新	

社会性報告

■ 株主・投資家に対する取り組み	15
情報開示の考え方/株主とのコミュニケーション/投資家・アナリストとのコミュニケーション	
■ お客様に対する取り組み	16
お客様対応プロセス/「お客様の声」の活用	
■ 従業員に対する取り組み	17
人財育成/人財育成施策の概要/ワークライフ・バランスの推進/メンタルヘルスケアの推進	
■ TOPICS 03:「株式会社さんしゃいんクレハ」の活動報告	19
■ 取引先に対する取り組み	20
購買基本方針/調達基準	

レスポンシブル・ケア(RC)報告

■ レスポンシブル・ケア(RC)活動の概要	25
RC実施宣言/RC方針/RCマネジメントシステム/RC取り組み体制/RC教育/RC活動の総括表/環境会計/容器包装リサイクル法	
■ 環境負荷の低減に対する取り組み	29
環境負荷の全体像/地球温暖化防止/大気汚染防止/水質汚濁防止/化学物質排出把握管理促進法(PRTR制度)/産業廃棄物の排出量削減とリサイクル	
■ 保安防災に対する取り組み	33
事業所における保安防災/物流における保安防災	
■ 労働安全衛生に対する取り組み	35
労働安全衛生/輸送での事故撲滅への対策/技能研修センター	
■ 製品安全・品質保証に対する取り組み	38
品質方針/製品安全・品質保証/グループ会社全体への品質教育/従業員の理解促進を支える活動/国内外の化学物質管理/安全審査/安全性研究・評価センター	

グループ会社の活動

■ TOPICS 04:各拠点でのさまざまな活動事例	40
■ グループ会社での取り組み	41
グループ会社12社(国内9社、海外3社)	

■ 第三者意見	45
■ ISO26000対照表	46

データ編

フレハグループの概況

当社は、2015年度業績において、前年度を下回る売上、利益となりましたが、前年度にあった医薬品に係る一時金収入を除けば、2012年度から続く増益基調を維持することができました。連結売上高は、前年度5.1%減の1,425億円、営業利益は13.4%減の126億円、経常利益は22.5%減の120億円となりました。損益の変化要因としては、機能製品事業が収益を伸ばしたことに加え、震災復興に関わる公共工事完工による建設関連事業の伸びが利益増に貢献した一方、医薬品に係る一時金がなくなったことから、減益となりました。

2013年度にスタートしたコスト削減と効率改善を目指した改革推進プロジェクトは、グループ会社での取り組みも加え、2013年度から2015年度までの3年間で50億円の改善を果たすことができました。

中期経営計画「Kureha's Challenge 2018」をスタート

当社は、この3月に、2016年度から2018年度までの新しい中期経営計画「Kureha's Challenge 2018」を発表しました。

2012年度から2015年度までの「中計Grow Globally-II」では、機能製品の黒字化や改革推進プロジェクトによる大きなコスト削減が実現するなど経営基盤が着実に強化

されました。しかしながら、スタート時の2015年度営業利益計画200億円は達成できませんでした。その要因の一部が外部の事業環境の変化にあるとはいえ、多面的で精度の高い事業シナリオを描けなかったことや環境の変化への機動的な対応が不十分であったことなどを反省し、今後に生かしていくことが大切であると認識しています。

クレハは、企業理念に基づいた行動を実践しながら、「技術立社」企業として、スペシャリティ・ケミカル分野において差別化された製品を開発し、社会に貢献し続ける高付加価値型の「エクセレント・カンパニー」を目指しています。

化学製品事業の収益低下が見込まれ、将来有望な新しい開発テーマが育っていない中で、この新中計3年間で“将来のクレハの発展に向けた土台作りの期間”と位置付け、既存事業の競争力・収益力向上、グローバル展開の加速、PGA事業の成長、新規事業テーマの探索を推進していきます。中でも新規事業テーマの探索は、最大の課題と認識しており、この4月に社長直轄の「新規事業創出プロジェクト」をスタートさせ、新技術・新事業テーマ探索を加速させました。

CSR経営の推進

当社が永続的に社会に貢献する会社として存在し続けるための道標として“コーポレートガバナンス・ガイドライン”

を策定しましたが、この指針に沿った行動を積み重ねていくことで、ガバナンス体制の実効性を高めていきます。また、当社の技術力を反映させて環境との調和、安全の確保を図ってだけでなく、さまざまなステークホルダーとの対話を通じて、社会と共生するCSR経営を推進していきたいと考えています。そのため、この4月に、CSR推進本部とCSR推進部を新設しました。化学企業として取り組むべき環境保全、保安防災・労働安全、製品安全、品質保証などを軸としたレスポンシブル・ケア活動を含めたCSR経営を実践いたします。

とりわけ、当社の生産・研究開発の拠点であるいわき地区において、当社が果たすべき社会的役割はとて大きいと認識しています。いわき市南部地域の拠点病院である呉羽総合病院の経営には厳しさがあるものの、今後も地域で暮らす人々の健康で安心な生活を支えていくために、病院経営を支援していくつもりです。あわせて、2014年に開設した障がい者雇用特例子会社“さんしゃいんクレハ”の経営を通じて、障がい者の自立と社会参加の後押しも続けていきます。

この5月には、全従業員の活躍向上に向けて“輝きアップ推進プロジェクト”を社長直轄の全社プロジェクトとしてスタートさせました。当社の弛まぬ発展のためには、人財が育ち、誰もが活き活きと働き続けることができ、成長が実感できる環境作りが必須との思いからです。グローバル

に活躍できる人財の育成など、多様な人財が幅広く活躍できるよう、さらなる制度の拡充や機会の提供を進めたいと考えています。

私は、2012年9月に社長に就任した時に、“2044年に迎える創立100周年を、エクセレント・カンパニーとして迎えることができるよう、しっかりとした基盤づくりをしていく”ことを宣言しました。これまで、その実現に向かって絶えずクレハの変革に注力してきましたが、その改革マインドが行動に結びつくように、“パッション”、“スピード”、“コミットメント”という言葉を発信し続けています。従業員がさらに活躍し、成長し続けることを促すと同時に、社長自らが先頭に立って行動していく所存です。

今後とも、皆様のご理解、ご支援を賜ることができるよう、お願い申し上げます。

2016年8月

“パッション”、“スピード”、
“コミットメント”でCSR経営を推進し
エクセレント・カンパニーを目指します。



代表取締役社長

小林 豊

●会社概要(2016年3月31日現在)

会社名 株式会社クレハ
 代表取締役社長 小林 豊
 創立 1944年6月
 資本金 124億6千万円
 本社 東京都中央区日本橋浜町3-3-2
 ホームページ <http://www.kureha.co.jp>
 グループ会社 連結子会社38社(国内22社、海外16社)
 グループ従業員数 4,087名(単独:1,812名)

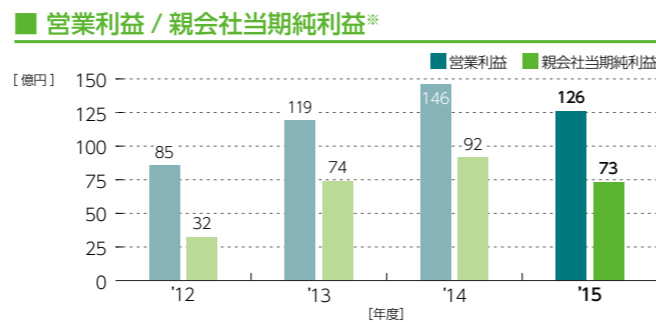
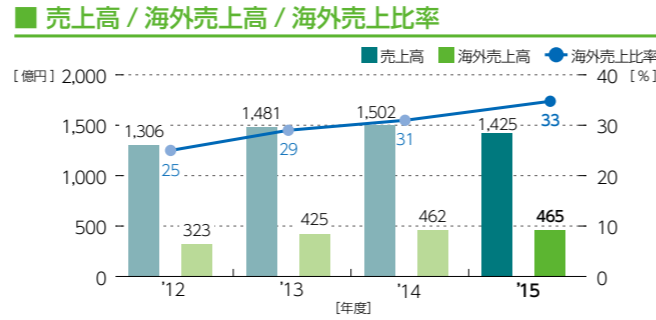
●(株)クレハ 営業所/事業所/研究所(2016年4月1日現在)

営業所等 本社別館(東京都新宿区)/大阪営業所/仙台営業所
 /名古屋営業所/福岡営業所
 事業所 いわき事業所(福島県いわき市)/樹脂加工事業所
 (茨城県小美玉市、および兵庫県丹波市柏原町)
 研究所 総合研究所/農業研究所/プロセス開発研究所(福島県
 いわき市)/樹脂加工研究所(茨城県小美玉市)

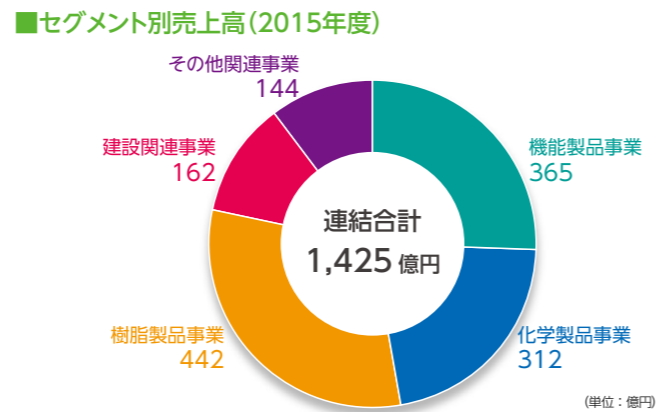
●クレハグループ事業概要(セグメント別)

- [機能製品事業]** 機能樹脂製品、炭素製品
- [化学製品事業]** 医薬・農薬、工業薬品
- [樹脂製品事業]** 家庭用品、業務用包材
- [建設関連事業]** 建設事業、エンジニアリング関連事業
- [その他関連事業]** 環境関連事業、運輸・倉庫事業、商社事業など

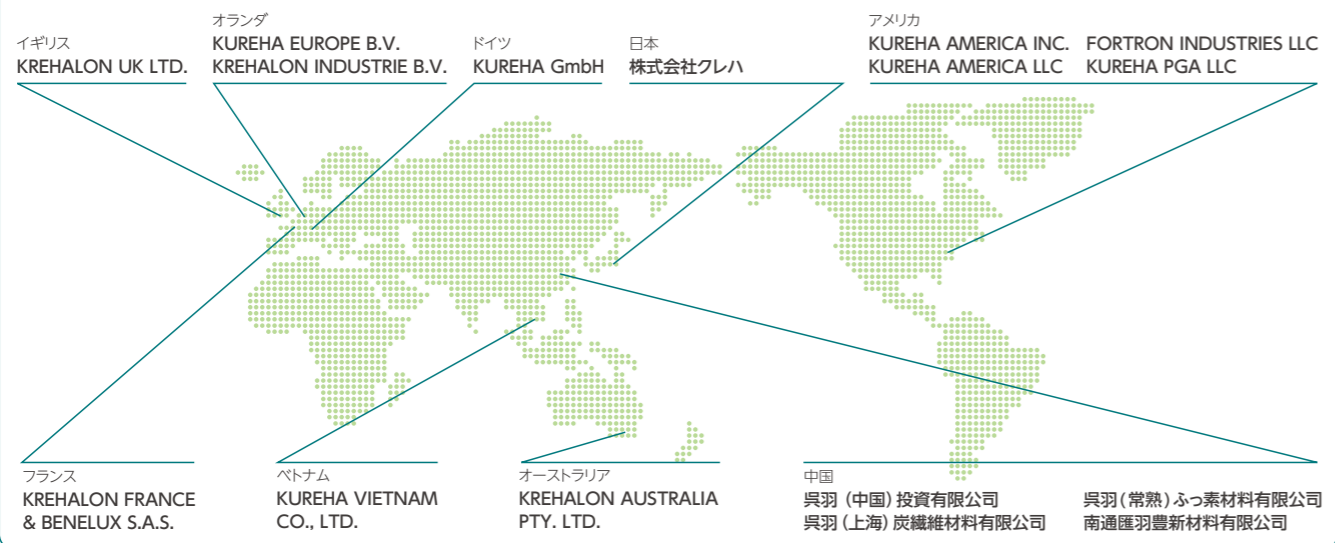
●財務情報(連結)



* 親会社当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益



■クレハグループのグローバルネットワーク



クレハグループの製品紹介

わたしたちは、これからも人々の健やかな暮らしや環境負荷の低減に貢献する製品を皆様にお届けしてまいります。



<NEWクレラップ>

—快適な暮らし—
 使い心地と品質の良さにこだわり続ける家庭用ラップ



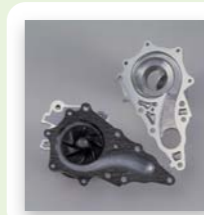
炭素繊維<クレカ>

—製造工程の省エネ—
 太陽電池用シリコン製造用高温熱処理炉などの断熱材用ピッチ系炭素繊維



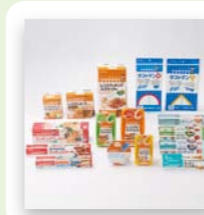
<クレハロンフィルム> クリップレス包装システム

—食の安全—
 酸素と水を通しにくく常温流通可能なレトルトソーセージ用フィルム



PPS樹脂<フォートロンKPS>

—自動車の小型・軽量化—
 耐熱性や高強度を生かし、自動車やOA機器の部品に使用されるスーパーエンジニアリングプラスチック



<キチントさん>シリーズ

—キッチンを便利に—
 食品調理・保存容器、冷凍・冷蔵保存用ジッパーバッグ、クッキングペーパーなどの家庭用品



バインダー用フッ化ビニリデン樹脂

—エネルギーの有効利用—
 鉛などの環境規制物質を使用していない二次電池の電極バインダー用フッ化ビニリデン樹脂



球状活性炭<BAC>

—環境浄化—
 ガス吸着や水質浄化分野で使用される吸着剤



医療用医薬品

—健やかな暮らし—
 炭素材料の製造技術から発展して生まれた腎臓病に対する医療用医薬品

製品ピックアップ PGA樹脂<クレダックス>

ポリグリコール酸 (PGA)

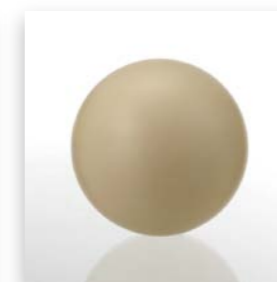
PGAは既存のプラスチックの中で最高レベルのガスバリア性とPEEKやPPSなどのスーパーエンジニアリングプラスチック以上の高い強度を有します。さらにPGAの特徴である生分解性や加水分解性を活かすことで、環境に配慮した製品作りにも貢献します。



ペレット



丸棒



PGAボール

*Kuredux®は生分解プラスチックとしてISO14855、ASTM D6400、EN 13432の規格に適合しており、OK Compost (EU)、COMPOSTABLE (USA)、グリーンプラ (日本)の認証を取得しています。
 *Kuredux® (クレダックス)はクレハのPGA樹脂の登録商標です。

当社は、CSR活動を継続、発展させるため、2015年3月のCSR委員会設置に続き、2016年4月にはRC本部をCSR推進本部に改称し、CSR推進部を新設しました。これからもクレハグループ一丸となってCSR活動の推進に取り組んでいきます。

CSR取り組み体制

持続的な成長のためには、近年のグローバル化に伴う社会のさまざまな変化に適切に対応していくことが必要です。そのためには、ステークホルダーの皆様との対話を通じて得られたご意見を経営に反映させながら、企業として責任ある行動をとっていかねばならないと考えています。

化学産業を中心とする当社グループは、レスポンシブル・ケア活動を含むさまざまなCSR活動を通して、社会から信頼され続ける企業グループであることを目指してきました。

2015年3月には、このCSR活動をさらに継続、発展させるため、社長直轄のCSR委員会を設置しました。さらに2016年4月には、RC本部をCSR推進本部に改称するとともに、CSR推進部を新設し、活動推進体制を強化しています。

クレハグループ CSR基本方針

私たちは、グローバルな事業活動や社会活動、レスポンシブル・ケア活動において、「社員の行動基準」をしっかりと遵守し、「企業理念」を実践し、エクセレント・カンパニーを目指し挑戦し続けます。

CSR理念体系

クレハグループのCSR理念体系は、行動基準・ガバナンス・コンプライアンスと人財育成・技術開発をベースに、「社会」「レスポンシブル・ケア」「経済」活動を3つの柱としています。

ステークホルダーの皆様との対話を継続しながら、これらの活動を通して社会的課題の解決を図り、企業理念を実践することで、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

■ クレハグループCSR理念体系図



CSR活動推進の取り組み

当社では、新設されたCSR推進部を中心に、クレハグループのCSRの取り組みをあらためて整理するとともに、社内報、CSRレポート、説明会や対話を通して、社内外にわかりやすく発信することを進めています。

社内報では、CSR推進本部の情報ページを設け、CSRに関連するさまざまな話題やクレハグループの取り組み事例などを紹介して従業員の理解を深めるよう努めています。

また、全従業員を対象に、年1回、本社地区や事業所ごとにCSRの概要やグループのCSR活動について報告するCSR説明会を実施しています。2015年度の説明会では、アンケート調査も実施し、活動への理解度を確認しました。

2015年度はさらに、CSR活動に中心的に関わる部門長を対象に、外部コンサルタントによる1対1のインタビューを実施し、現時点における当社のCSR浸透度を把握しました。

2016年6月には、新たな取り組みとして、経営層による「CSR社内シンポジウム」を企画しました。クレハグループのCSR活動のあるべき姿が討議されるとともに、CSR活動のさらなる推進へのコミットメントがなされています。このシンポジウムの詳細については、次ページにトピックスとして紹介しています。

これらの取り組みを通して、グループ全体のCSRへの理解を深め、一層の活動推進を図っていきます。

CSRレポートへいただいたご意見の活用

CSRレポートの紹介を通して、多くの方々に当社の活動をご報告するとともに、ご意見をいただいて活動に活かしています。

「クレハCSRレポート2015」において、エコプロダクツ展での展示や、当社のレポートを読んでアンケートにご回答いただいた人数に応じ、当社が寄付を行うクリック募金のシステムなどを利用して、さまざまなご意見をいただきました。これらのご意見は、活動やレポート作成の参考にさせていただいています。



いわき養護学校くぼた校での寄付金贈呈の様子

CSR推進本部長のコメント

グローバルな期待の高まりに応えるべく、クレハらしいCSR活動を推進してまいります。

日本では、「企業は公器である」という考えもあるように、企業が雇用の安定や取引先、社会、自然環境に配慮することは当然のことです。そのため、当社はステークホルダーの皆様からのご意見を聞きながら、さまざまなCSR活動に取り組んでいます。

しかしながら、近年、世界的に企業のCSRに対する社会や投資家からの期待、関心は一層高まってきており、これまで以上にCSRへの取り組みを強化する必要性が増しています。そのため、当社は、2016年4月にRC本部を発展的に改組したCSR推進本部を設置しました。

化学企業として欠くことのできないRC活動に加え、当社がこれまで培ってきた技術や経験、人的資源を活かし、クレハらしいCSR活動を積極的に推進いたします。また、従業員一人ひとりが自分の仕事に誇りを持ち、生き生きと働き、かつ、社会から信頼される組織風土を醸成していきたいと考えています。



代表取締役専務執行役員
CSR推進本部長
生産本部長
佐川 正

KUREHA CSR REPORT 2016 TOPICS 01



フレハのCSR経営について
～現在、そして未来～

今後の方向性を探る 「経営層CSR社内シンポジウム」 を開催

2016年6月3日、本社会議室において、CSR社内シンポジウムを開催しました。CSR経営研究における第一人者、株式会社ニッセイ基礎研究所 上席研究員、ESG研究室長の川村雅彦氏をコーディネーターに迎え、小林豊社長以下、役員を中心に27名が参加し、CSR活動についての活発な意見交換が行われました。

はじめに、佐川専務よりフレハのCSR活動の意義と現状報告が行われました。「社会的な課題の解決が企業の存立をより確かにし、売れる技術ともなることが理想である。フレハのCSR活動について、しっかり社会にも伝えていきたい」との報告に、参加者一同がCSR活動の必要性についての認識を共有しました。

コーディネーター川村氏による基調講演では、現在のCSR活動において、社会的課題を自社事業の問題として見直す「社会基点アプローチ」の重要性をご説明いただきました。「フレハのCSR」の現状を踏まえた上で、今後の経営に落とし込む手順も示されました。さらにCSR経営の中長期戦略について事例を交えながら紹介し、活動に必要な人的資源などについて質疑応答を交わしたのち、基調講演を終えました。

続くフリーディスカッションでは、基調講演の内容とともに今後のフレハのCSR活動について、各担当役員と川村氏が活発に意見を交換しました。どのような観点から目標設定をすべきか、また、CSR活動における企業の体質や価値観の重要性などが話し合われました。

シンポジウム閉会にあたって、小林社長は「フレハではCSRの必要性について認識が高まっている」と述べた上で、70年間存続してきた企業として、社会的課題に必要とされるソリューションを提供していく決意を表明し、今後、CSR推進本部を中心に、全従業員が自ら活動を進める状況へと邁進する必要性を訴えました。



社内シンポジウムの様子(質疑応答・フリーディスカッション)

当社と社会のCSRの現状

- ・企業に対して社会からより一層の対応が求められている
- ・ESG投資*など、投資家の評価・関心は高い
- ・CSRの重要性からRC本部をCSR推進本部に変更
- ・社会の変化をどう捉え、考え、行動するかが重要

当社としての今後の課題

- ・長期的視点を軸としたステークホルダーとの対話
- ・重点課題の抽出と対応状況の開示
- ・社会的課題に対する新しいソリューションの提供

*ESG投資:環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)に配慮している企業を重視・選別して行う投資

KUREHA CSR REPORT 2016 TOPICS 02



女性のみならず
全従業員の活躍推進へ拡大

社長直轄プロジェクト 「輝きアップ推進プロジェクト」 が本格始動

当社では、2015年5月より女性9名による課題検討チームを立ち上げ、女性従業員の活躍を推進するために取り組むべき諸課題について、検討を重ねてきました。2016年3月に検討チームから、上司にヒアリング、アンケートによる意識調査、女性座談会といった活動により抽出された課題について、解決に向けた方向性の提言があり、全社を挙げて取り組んでいくべきとの認識で共有化されました。

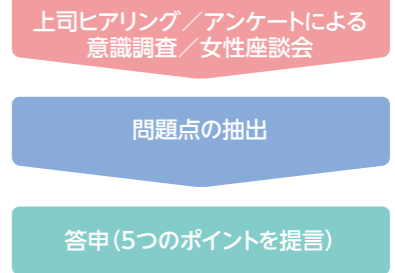
2016年5月からは一歩進み、女性のみならず、全従業員の活躍を推進すべく、男女混成メンバー10名による「輝きアップ推進プロジェクト」を社長直轄の全社プロジェクトとして設置し、活動しています。

「輝きアップ推進プロジェクト」の取り組みは、女性だけにとどまらず、全従業員が働きがいや自己の成長を実感し充実した生活を送ることで従業員一人ひとりの喜びとなるとともに、企業価値の向上につながるものと考えています。

2016年3月提言時のキャッチフレーズ

今こそ変革の時!!
従業員の活躍こそフレハ馬力
一人ひとりが小さなチャレンジの種をまく
働きやすく、働きがいのある会社を目指して

■ 女性9名による課題検討チームの活動内容



■ フレハの“輝きアップ”



輝きアップ推進プロジェクト統括マネージャーのコメント

「一人ひとりの輝き」を「会社の輝き」に

フレハは女性従業員の比率が約2割と化学業界の中では高く、平均勤続年数は男性を上回っています。多くの女性が長く働き続けているのは、仕事と家庭を両立できる制度を充実させてきた成果です。2015年には、女性が「働き続ける」から「活躍」という次のステージに進むためには何が必要か、女性9名による課題検討チームが5つのポイントを答申しました。この中には女性特有なこともあります。ほとんどは男女に共通するポイントです。フレハの全従業員一人ひとりの輝きが増すことで、会社の持続的成長、社会の発展に貢献していく、そんなきっかけになる活動をめざしています。



CSR推進本部副部長
兼安全性研究・評価センター長
赤沼 三恵

当社は、経営の透明性を高めステークホルダーとの信頼関係を確保するとともに、企業としての持続的な成長を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、「企業理念」、「目指すべき方向」、「行動基準」を当社のアイデンティティ（存在意義）とし、すべての役員と従業員がこれらを共有し、高い目標の実現に向かって常に挑戦し続けています。

当社は、コンプライアンスの実践を含む内部統制機能の充実

を図り、公正かつ透明性の高い経営を行うとともに、別途定める「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を指針としてコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、クレハグループ（当社およびグループ会社）の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

コーポレートガバナンス・ガイドライン（要約）

■ 株主の権利・平等性の確保

当社は株主の権利と平等性が実質的に確保されるよう、資本政策の基本的方針や、政策保有株に関する方針を定め、適切な対応を行います。

■ 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、会社の成長と企業価値の創出が、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会などのさまざまなステークホルダーによるリソースの提供や貢献の結果であることを十分に認識し、これらのステークホルダーとの適切な協働に努めます。

■ 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、「情報開示基本方針」とおり、社会から信頼され支持される企業を目指し情報開示を行うことを基本とし、法令に基づく開示を適時・適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取組みます。

■ 取締役会等の責務

取締役会等は、株主に対する受託者責任・説明責任を有することを踏まえ、クレハグループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率などの改善を図るべく、取締役会、取締役、監査役会、監査役、独立社外取締役などの役割・責務を定め、これを適切に果たします。

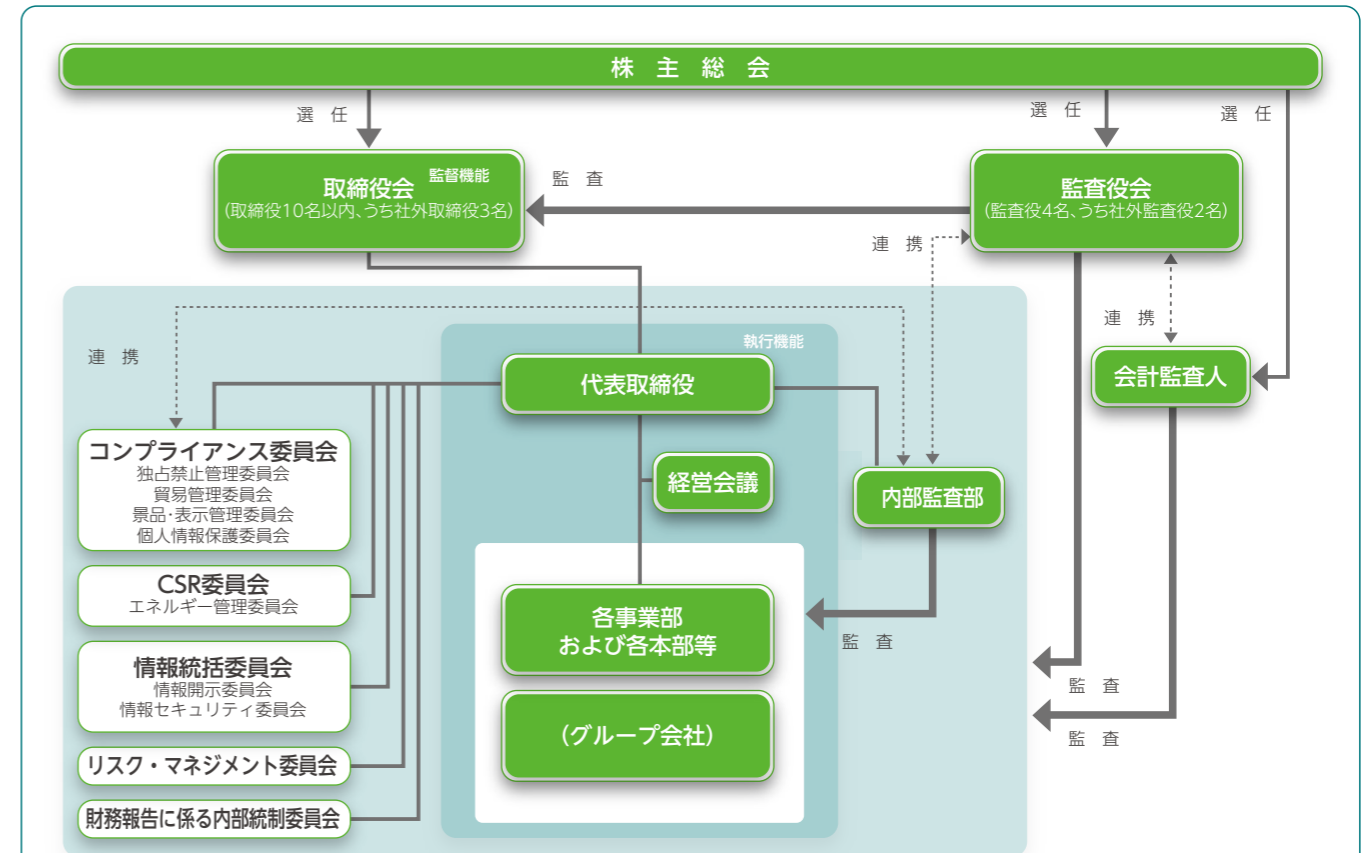
■ 株主等との対話

当社は、株主等との対話に関する取組み方針に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主等と建設的な対話を行います。

当社のコーポレートガバナンス・ガイドライン全文は、ウェブサイトに掲載しています。
 (<http://www.kureha.co.jp/ir/policy/governance.html>)

ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化および当社グループの経営における意思決定や業務執行の迅速化を図るため、経営における監督責任と執行責任を明確にしています。



【各組織の役割の説明】

・取締役会は、経営陣から独立している社外取締役3名を含む10名以内の取締役で構成しています。取締役会では重要な経営事項の決定と業務執行の監督を行っています。
 ・経営会議は、代表取締役社長および代表取締役社長が指名する執行役員で構成しています。経営会議では中長期経営戦略および基本方針等について審議しています。また、連結経営会議では、相互に経営方針や事業戦略について意見交換を行い、連結経営の強化を図っています。

・監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成しています。監査役は、取締役会およびその他の重要な会議に出席し決議事項や報告事項の審議過程を把握できる体制をとるとともに、業務執行に対する監査を行っています。また、監査役は、会計監査人および内部監査部との間で監査計画や監査状況について意見交換を行うなど、相互に連携を図っています。
 ・代表取締役社長直轄の内部監査部は、会社の内部管理体制等の適切性や有効性を評価検証し、改善の指摘等を行うことにより、経営効率および社会的信頼度の向上に寄与する体制をとっています。

内部統制システム

内部統制システムの基本方針を制定し、当社グループが業務遂行にあたり、法令を遵守し、業務を適正に遂行する体制を確保するよう、各種委員会の設置や社内規程の整備および法令への対応を進めています。

「財務報告に係る内部統制」に関しても「基本規程」を制定し、

内部統制システム金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営者による評価および公認会計士等による監査」を実施し、財務報告の信頼性の確保を図り、経営者（代表取締役）の責任の下、「内部統制報告書」を作成しています。

当社グループは、コンプライアンス体制として、「クレハグループ倫理憲章」および「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンス重視の企業風土を徹底すべく、体制のより一層の強化を図っています。

コンプライアンスの実践

代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会は、当社のコンプライアンス体制の解説とコンプライアンス行動基準を掲載した「コンプライアンス・ハンドブック」をもとに研修等を実施し、コンプライアンスの周知徹底を図り、法令のみに留まらず社会的規範の遵守に努めています。また、法令等に反する行為を早期に発見するために、社内および社外（弁護士）にコンプライアンス相談・通報窓口を設置しています。

社長直轄の内部監査部は、内部監査においてコンプライアンスを含む内部管理態勢等の適切性や有効性を評価検証しています。

- コンプライアンス規程 ●相談窓口（ホットライン）
- コンプライアンス委員会 ●確認・検証

組織・体制

クレハグループ倫理憲章

行動基準

- クレハコンプライアンス行動基準
- 解説書

コンプライアンス教育

- 導入教育 ●継続教育
- 新入社員教育 ●その他

2015年度 コンプライアンス教育・啓蒙のための取り組み

- 新規採用従業員を対象とする当社の取り組みに関する講習および基礎的なeラーニング（インターネットを利用した教育）実施
- 幹部社員昇進者を対象とする当社の取り組みに関する説明およびテキストとeラーニングによる実務的な学習実施
- 全従業員を対象とするコンプライアンス全般のeラーニング実施
- 一部事業所においてハラスメント防止講習実施
- コンプライアンス・ハンドブックおよびコンプライアンス行動基準解説書の改訂
- グループ会社のコンプライアンス教育の支援



クレハグループ倫理憲章

私達は、次の8原則に基づき、国内外の法律、社会的規範およびその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動します。

経営トップは、この「倫理憲章」の精神の実現が自らの役割であると認識し、その周知徹底を行うとともに、これに反する事態が発生したときは、自ら問題解決、原因究明、再発防止に努め、社会への適時、適切な情報公開を行い、自らも含めて厳正な処置を行います。また、社員一人一人は日常の生活において自主的、積極的にこれらの精神を実現します。

1. 私達は、社会のニーズに応える社会的に有用で安全な製品、サービスを開発・提供します。
2. 私達は、地球環境の保護、人の安全と健康の確保に自主的かつ積極的に取り組みます。
3. 私達は、広く社会との対話を大切にし、正確で有用な企業情報を適時、適切に提供します。
4. 私達は、地域社会を尊重し、その発展に積極的に貢献します。
5. 私達は、競争法規を遵守し、公正で自由な競争を行います。
6. 私達は、政治、行政と透明で健全な関係を保ちます。
7. 私達は、社会的良識を備えた善良な企業市民（コーポレート・シチズン）として行動します。
8. 私達は、一人一人が互いの人格、個性を尊重し、ゆとりと豊かさを実現できる企業をつくります。

当社は、「内部統制システムの基本方針」に基づき事業活動に伴うリスクを分類し、リスク・マネジメント委員会、情報統括委員会など各種委員会が、分類に応じてリスク管理を行う体制をとっています。各委員会は、リスクを認識し、回避・低減のための具体策を策定し、職制を通じて適切かつ柔軟に対応しています。

事業継続計画（BCP）

当社は2014年5月に、地震をはじめとする大規模災害に備えた対策を整備・強化し、事業継続計画（BCP）を策定しました。

以降、2015年度も、策定したBCPの実務の体得と、災害発生時の対応力の向上を図ることを目的として、平日の日中に震度6クラスの地震が発生したという想定に基づき以下の訓練を実施しました。

①BCP初動訓練

本社対策本部の立ち上げ、いわき事業所バックアップ対策本部との連携による安否確認、被害情報の収集・報告の訓練を実施し、発災後の初期動作の確認と体制の充実を図りました。

②BCPサプライチェーン机上訓練

本社対策本部の初動対応を終えた後の事業継続に至る対応について、当社およびグループ会社との連携のしかたについて理解するため、サプライチェーンに係るグループ会社2社を交えた合同訓練を実施しました。

今後も教育・訓練により当社グループにおけるBCPの定着と内容の充実を図っていきます。



初動訓練の様子

基幹業務システムの災害対策環境構築

災害発生時にも事業を継続するためには、基幹業務システムの稼働は不可欠です。2014年5月の基幹業務システムのサーバ更新に合わせて以下の施策を実施しました。

- ①津波等のリスクを考慮し内陸部にあるデータセンタに変更
- ②事業継続強化として西日本エリアのデータセンタに基幹業務システムの災害対策環境を構築

情報セキュリティ対策の継続実施

セキュリティベンダーによる診断を定期的の実施し、全体として高いレベルでセキュリティが保たれていることを確認しています。

また、電子メールによる情報漏えいや誤送信の防止、USBメモリやスマートデバイスへのデータ書き出し制限も社内周知しながら継続して実施しています。

引き続き、セキュリティに関する情報を幅広く収集しながら、必要な対策を実施していきます。

公開サーバに対するサイバー攻撃対策

外部公開サーバに対する外部からのサイバー攻撃を検知・遮断するシステムを導入しています。セキュリティベンダーによる24時間365日の監視サービスによりシステムの安定稼働を維持しています。

サポート終了製品の更新

マイクロソフト社のWindows Server 2003はすべて更新を完了し、Internet Explorerはバージョン8からバージョン11への引き上げを完了しました。

今後も各種製品のサポート関連情報を収集しながら更新計画を進めていきます。

当社では、当社の「コーポレートガバナンス・ガイドライン」において株主との建設的な対話を促進するための方針を定めています。この方針に則り、株主を含むステークホルダーの皆様によりわかりやすく当社をご理解いただけるよう、さまざまなIR活動を行っています。

情報開示の考え方

当社は、「情報開示基本方針」に基づき、社会から信頼され支持される企業を目指し情報開示を行うことを基本におき、関係法令や証券取引所の定める「適時開示規則」等に則って、適時・適切に情報開示を行います。また、法令・規則等によらずステークホルダーに有用な情報と判断した場合においても、適時・適切に情報開示を行います。

公平かつ継続的に情報を開示していくことが、経営の透明性とステークホルダーからの信頼を高めることにつながるものと考えています。

株主とのコミュニケーション

当社は、定時株主総会を毎年6月下旬に開催しています。招集通知の発送を6月初旬に行い、株主の皆様の議案の検討に必要な時間を確保しています。議決権行使にあたっては、インターネットによる行使の選択も可能としています。

株主総会では、映像の活用といった工夫をするとともに、ご質問に対しては率直かつ丁寧な説明に努めています。

また、半期に一度、当社の決算概要やトピックスなどをまとめた「クレハ レポート」を株主の皆様にお届けし、当社現況への理解促進を図っています。



クレハレポート

投資家・アナリストとのコミュニケーション

機関投資家や証券アナリストを対象として、中期的な経営戦略や決算に関する説明会を定期的に開催しています。中期経営計画に基づく成長シナリオ、決算や将来の見通しなどについて説明するとともに、投資家からの質問に答えています。

当社への理解をより深めていただくために、国内外の投資家との個別取材に対応するなど、積極的な対話に取り組んでいます。

また、個人投資家の皆様に当社の魅力を広く知っていただくための説明会も定期的実施しております。

さらに、株主や投資家の皆様の情報入手と理解をサポートできるよう、当社ウェブサイトのコンテンツ充実を図るとともに、サイト内にメールによる「IRお問い合わせ」窓口を設置しています。



決算説明会の様子

担当者の声

広報・IR部
長峰 千加子



「積極的な対話で、よりご理解いただけるIR活動を。」

当社は昨年12月、クレハグループのコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方・方針を定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しました。広報・IR部ではこのガイドラインにのっとり、適時・適切な情報開示に加え、ステークホルダーの皆様との積極的な対話を心掛け、クレハの事業や企業姿勢をご理解いただけるようなIR活動を進めていきます。

当社では、外部から寄せられる製品への情報に対し、迅速で適切な対応をはかるため「お客様の声ワークフロー」システムを導入するなど、苦情対応や新たな商品開発への活用を推進しています。

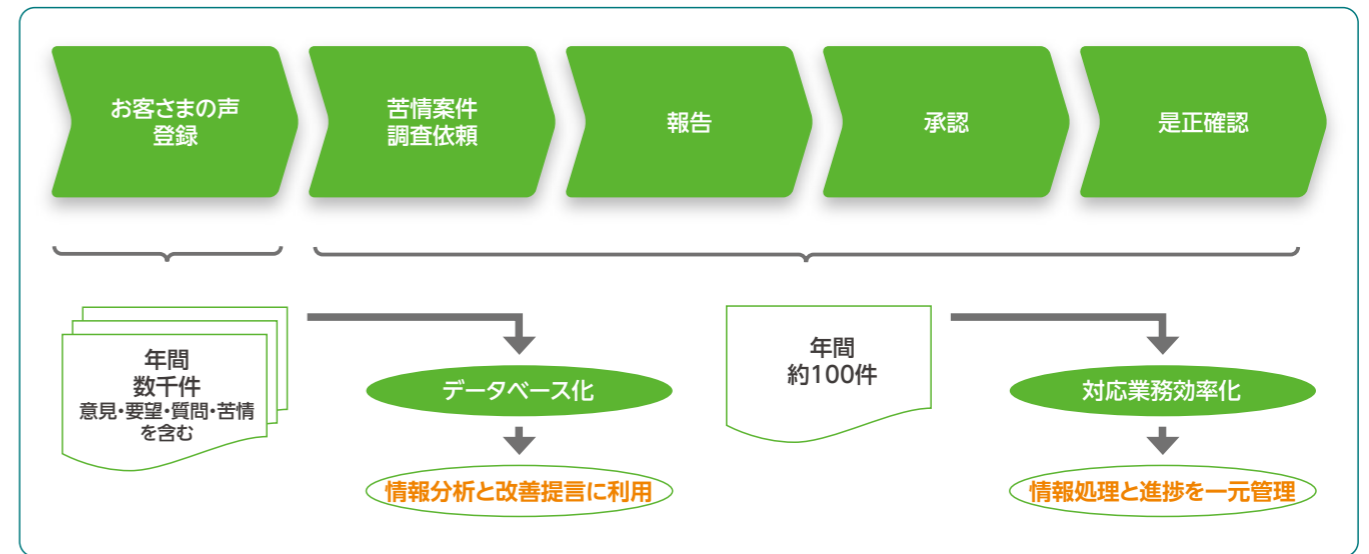
お客様対応プロセス

当社の家庭用品「NEWクレラップ」や「キッチンさん」をご愛用いただくお客様からの苦情やご意見、ご要望、お問い合わせ等は、お客様相談室を窓口として情報管理しています。これらお客様からの「生の声」情報を開発部門、製造部門、品質保証部門などの関連部署と共有化し、調査依頼のあった苦情案件には迅速な対応を行えるよう、2014年2月より「お客様の声ワークフロー」システムを導入し運用を開始しています。

2015年度も引き続きワークフロー運用により、関連部署が協働して原因究明、不具合の是正、再発防止のための予防

措置を実施し、開発・製造・営業の垣根を越えた情報共有と、水平展開による苦情発生未然防止に取り組まれました。またお客様へ調査結果と対応の報告を行い、ご満足いただけるようなフォローアップに努めています。

運用開始以来の1万件を超えるお客様からの貴重な情報は、全てデータベース化されています。今後はさらに情報の整理・解析を進め、既存製品の改良や新商品の開発に活用することで、より便利で使いやすい商品をご提供し、お客様満足の向上に努めていきます。



「お客様の声」の活用

家庭用品に対するお客様の「うまく使えない」「もう少し持ちやすく」などのご意見、ご要望は、お電話やお手紙、流通からの情報、消費者アンケート調査などとして収集、商品開発や改良に活用してきました。継続的な取り組みにより、NEWクレラップは1989年の発売以来120カ所以上の商品改良を重ね、お客様から高い評価をいただけてきました。しかしながら、寄せられる貴重な情報を全ての商品改良に繋げることはできませんでした。

近年では、ユーザビリティをさらに追求した商品開発の実現を目的に、商品使用時の行動をビデオ撮影した科学的アプローチでの解析、グループまたは直接インタビューなどの調査手法を導入し、商品に対する潜在的なご要望の積極的

な掘り起しに努めています。収集したデータをさまざまな角度から分析、評価して商品開発にフィードバックし、また商品改良効果の定量的評価を工夫して、次の商品開発に繋げています。



行動科学調査ビデオ解析例(社内)
※モニターの手の角度や、カートンの状態を解析する。

社会性報告 株主・投資家に対する取り組み

社会性報告 お客様に対する取り組み

当社は、社会に必要とされ、かつ、安定して業績を出し続けることを目指しています。それを実現するのは従業員一人ひとりであるという考えに基づき、従業員が生き生きと働き、挑戦が報いられ、成長が実感できるよう、人財開発やワークライフバランスの充実に向けた制度の構築や職場環境の改善に取り組んでいます。

人財育成

当社では、2015年度から人財開発3カ年計画をスタートさせました。将来の経営幹部、グローバル人財および若手社員

の早期育成に取り組んでいます。職場でのOJTを基本とし、従業員一人ひとりが成長し、挑戦する意欲を持って生き生きと活躍できるよう、さまざまな施策を積極的に進めています。



新入社員導入教育協歩研修



論文審査制度

人財育成施策の概要

入社後、企業人として必要な基礎能力を身に付けるための導入教育から始まり、3年目以降に、専門性を深め自ら考え発信する能力を強化するための論文審査を実施しています。また、将来の経営者を育成するための戦略経営研修や、他社人財と切磋琢磨することで自身を見直すための異業種交流研修など、目的に応じて多様な研修を用意しています。グロー

バル競争力の強化を図るために、幅広い階層を対象とした基礎語学力向上教育に加えて、海外留学やトレーニング派遣による人財の養成も進めています。

役割(職位)	役割/職務別教育	OJT支援	グローバル人財育成
役員	取締役/執行役員 社外研修		
幹部社員	戦略経営研修	自己申告制度(2年に1回実施)	TOEIC・TECC
	ライン管理者研修		
	幹部社員昇進者研修		
一般社員	役割行動研修	育成ローテーションの活性化	英語・中国語の語学力強化(ライティングスピーキング等)
	異業種交流研修		
	職務別実務教育		
	論文審査制度		
	履修教育		
	フォロー教育		
新入社員導入教育		海外トレーニング派遣	

ワーク・ライフ・バランスの推進

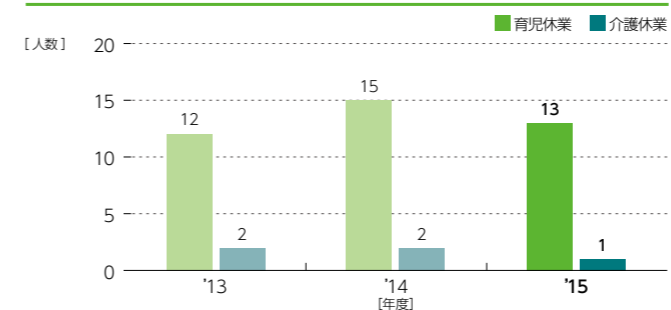
当社は、従業員が仕事と家庭や地域生活などの仕事以外の生活と調和を保ちながら、生き生きと働けるよう各種制度を導入しています。

(1) 育児・介護関連

育児・介護関連の制度では法定を上回る基準を定めて、仕事と家庭の両立を行う従業員への支援を強化しています。

(参照「主な制度概要」)

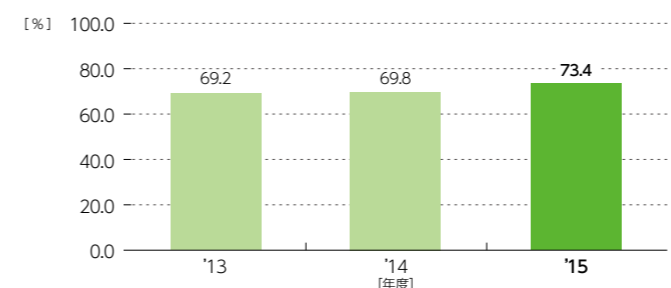
育児・介護休業取得者数推移



(2) 年次有給休暇取得向上への取り組み

従業員の心身のリフレッシュや健康増進に活用することを目的として、年次有給休暇の計画的付与(年2日)を行っています。

年次有給休暇取得率推移



主な制度概要

制度名	概要
育児休業	子が2歳に達する日まで取得可能。
介護休業	要介護者1人につき1要介護状態ごとに3回、通算2年取得可能。
看護休暇	負傷、もしくは疾病にかかった小学校就学の始期に達するまでの子の世話等のために、当該子が1人の場合は1年間に5日間、2人以上の場合は10日間を限度として取得可能。
介護休暇	要介護者が1人の場合は1年間に10日間、2人以上の場合は20日間を限度として、介護休暇を1日単位または半日単位で取得可能。
積立有給休暇	失効した年次有給休暇を積み立て、介護、社会貢献活動、自己啓発、子女の世話時などに使用できる休暇。
育児短時間勤務	小学校卒業の年度末に達するまでの子の育児ため、所定労働時間を30分単位、最高2時間まで短縮可能。
介護短時間勤務	要介護者1人につき1要介護状態ごとに通算3年、所定労働時間を30分単位、最高2時間まで短縮可能。
リフレッシュ制度	一定の年齢時期に心身をリフレッシュする機会をもち、ライフプランを改めて見つめ直すとともに労働意欲を喚起することを目的として、満40歳時に10万円、満50歳時に20万円を支援金として支給。

また、年次有給休暇とは別に、介護、社会貢献活動、自己啓発、家族の世話時などに使用できる積立年次有給休暇を設けています。

(3) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

当社は、2011年に厚生労働省東京労働局より「次世代育成支援対策推進法」に基づく「基準適合一般事業主」として認定され、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。

当社は、かねてから従業員がその能力を十分に発揮できるようにするための環境づくりに取り組んでいます。これまで、育児・介護関連の制度など、法定を上回る制度を導入してきました。このような活動を行動計画として策定し、実行してきた取り組みが評価されたことが認定につながりました。

(4) 女性活躍推進法に基づく行動計画

2016年4月1日から女性の活躍推進に向けた行動計画の策定が義務付けられましたが、当社は、次の3つの目標を行動計画として掲げています。

- 計画期間 2016年4月1日~2019年3月31日
- 目標1：計画期間内に育児休業の取得状況を以下の水準以上にする。
男性：毎年、取得者数を2名以上とする
女性：取得率を90%以上とする
 - 目標2：計画期間内に全ての雇用管理区分、性別において有給休暇取得率を70%以上とする。
 - 目標3：年間の月平均残業時間が45時間を超過している者の人数を0人とする。

メンタルヘルスケアの推進

メンタルヘルス不調の予防から職場復帰支援までの施策を実施しています。具体的には、「自身のストレスへの気づきを促すこと」、「メンタルヘルス不調の未然防止」等を目的としたメンタルヘルスチェックの実施、社外の相談窓口設置、退職者の円滑な職場復帰を支援する復職支援勤務を制度化し必要に応じて実施することなどの取り組みを行っています。

また、メンタルヘルスケアにおいてライン管理者の役割が重要となることから、メンタルヘルスケアの基本理解、職場のストレス課題の対処法、メンタルヘルス不調者への対応方法、社内外資源との連携など職場における具体的な対応方法や留意事項について、幹部社員昇進者を対象に教育を実施しています。



古紙を再生したノート他サンプル

当社は、クレハから委託された事務代行業務を障がいのある社員が行っています。具体的な業務としては、①各種データ入力(改善提案入力と資材・工事の発注および資料請求)②文書管理(事務所の各部門から依頼された帳票の整理)③スキャン業務(各製造部から依頼された運転日報・製造記録等の電子化)④古紙再生・印刷(再生紙は薄紙と厚紙の2種類を生産)を行っています。

薄紙再生紙の約半数は事務所棟でコピー用紙として使用し、残りでノート・レポート用紙・メモ帳等の作成をしています。特にノート作成では薄紙に等間隔の罫線を引き、一冊分にまとめ、品質のチェックを行い製本します。当社で作られたノートは、市販のものに負けず劣らずの出来栄で手作り感があります。

2015年7月には、厚紙再生紙でクレハいわき事業所の名刺印刷を始め、2016年4月からはクレハ本社の名刺印刷も開始しました。また、職場見学者も積極的に受け入れており、2015年度には、のべ28団体111名の皆様に来社していただきました。

これからも地域とクレハグループのお役に立てるよう歩んでいきます。



株式会社さんしゃいんクレハ 会社概要

設立	2014年6月10日	従業員数	20名
資本金	1,000万円	本社所在地	福島県いわき市錦町落合16
売上高	7,800万円(2016年3月期)	事業内容	各種事務代行業

当社の活動は、ブログ(さんしゃいんクレハ ブログ「さんしゃいんヤッホー」)もご覧ください。 <http://sunshinekureha.blog.fc2.com/>

KUREHA CSR REPORT 2016 TOPICS 03

共生社会の実現に向けて『株式会社さんしゃいんクレハ』の活動報告

市販のものに負けない 手作り感のある 再生紙ノートが好評



執務風景



厚紙再生紙の名刺サンプル

当社は、購買基本方針と調達基準に基づいて、サプライチェーン全体における社会的責任を果たすよう努めています。取引先に対しても環境、社会への配慮を求めるとともに、公平・公正な関係の構築を目指しています。

購買基本方針

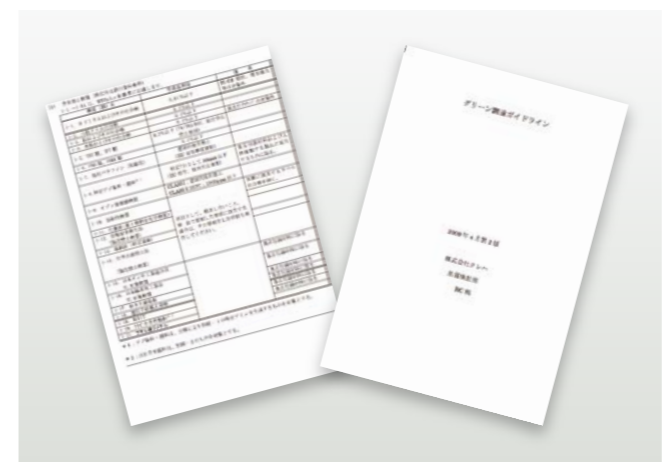
環境保護に対する取り組みは、企業に課せられた社会的な責任であり、購買活動において極めて重要な要素を占めるべきものと考えます。

このような観点に立ち、当社は環境保全活動を重要な課題の一つとして位置付け、CSR活動に継続的に取り組んでいます。

購買活動においては、グリーン調達という観点に立ち、より安全で環境負荷の低い製品・原材料の使用を進めるため、当社の定める「グリーン調達ガイドライン」に基づき、原材料の調達を行っています。

また、「購買基本方針」および「調達基準」に基づく購買業務の遂行をより確実なものとするため、国内外取引先に対する訪問監査を実施し、当該取引先におけるCSR活動の状況を確認すると共に、より一層の推進を図りました。

コンプライアンス遵守の徹底を図るため、チェックシートを利用した下請法抵触の可能性項目の抽出や、取引先との適切な関係を保つべく交際費支出指針の改善など、常に現在の運用方法をレビューしながら、より一層の徹底を図っています。



グリーン調達ガイドライン

購買基本方針

1. 取引先の選定に際しては、品質、価格、供給安定性、アフターサービス、技術力を総合的に判断し、公正に経済合理性に基づいて行います
2. 取引先の選定にあたり、既存の取引先や過去の実績にとらわれず、広く窓口を開放します
3. 購買取引において、関連する法令を遵守します
4. 取引先と対等で公正な協力関係を築き、相互の理解と信頼関係の向上を目指します
5. 取引先と連携し購買品の品質の維持・向上に努めます
6. 環境保護に配慮した購買活動を行います

調達基準

- ① 人権・労働
 - 基本的人権を尊重する
 - 従業員の処遇・雇用等で、不当な差別を行わない
- ② 安全衛生
 - 危険・有害要因を特定し、適切な対策を取る
 - 緊急時の対応策を策定し、周知徹底を図る
- ③ 環境
 - 環境負荷の少ない原材料・部品の使用に努める
 - 指定された化学物質の適切な管理を行う
 - 産業廃棄物の処理を適切に行う
- ④ 公正取引
 - 不適切な利益の供与や受領を行わない
 - 優位的地位を濫用し、不利益を与える行為をしない
 - 製品・サービス・取引方法に関する正確な情報を提供する
 - 事業活動に適用される法令・社会規範・社内規程を遵守する
- ⑤ 品質・安全性
 - 品質マネジメントシステムを構築し、運用する
- ⑥ 情報セキュリティ
 - 機密情報や個人情報を適切に管理する
- ⑦ 社会貢献
 - 国際社会・地域社会の発展に貢献できる活動を行う

社会性報告 従業員に対する取り組み

社会性報告 取引先に対する取り組み

当社は「地域との共生」をテーマに、従業員、グループ会社、地域の方々と互いに良好なコミュニケーションを保ちながら、地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでいます。

リスクコミュニケーション

■ 第13回CSR地域対話集会

いわき事業所では2015年11月26日に行政機関、地域団体、地区役員、近隣企業の方々、クレハグループ関係者を含め総勢136名の参加をいただき、第13回CSR地域対話集会を開催しました。

今回は、「クレハ生産本部いわき事業所」と「クレハ研究開発本部」、「クレハ環境」、「社団医療法人 呉羽会」が発表を行いました。クレハは「いわき事業所のRC活動～安全確保の更なる取り組みについて～」、2015年3月竣工の「研究開発本部 中央研究棟のご紹介」、クレハ環境は「クレハ環境のRC活動」、呉羽会は「呉羽総合病院の現状と今後」について紹介しました。

また、福島県環境創造センター企画管理課より「化学物質のリスクを減らすために」と題し、ご講話をいただきました。

さらに、地域の皆様からの貴重なご意見やご質問をいただき、充実した会となりました。

今後も、地域との共生を維持するとともに、社会から一層の信用を得られるようCSR活動の取り組みを強化することを約束しました。



第13回CSR地域対話集会

■ 双方向のコミュニケーション紙「にしき」の発行

いわき事業所から地域の方々への環境や安全に関わる取り組みなどの情報、および地域の方々の意見・要望などを相互に紹介するため、双方向のコミュニケーション紙「にしき」を発行しています。

第39号では、隣接する地区の防犯団体や緑化整備団体などをご紹介し、第40号では、毎年7月30日に開催されている近隣神社の宵祭りなどについて掲載しました。そして、第41号では、「第13回CSR地域対話集会」の開催内容を掲載しました。



第40号「にしき」

■ 事業所見学

いわき事業所に対する理解を深めていただくために、近隣の方々を中心に積極的に見学を受け入れています。2015年度は、いわき市内外から56件1,024名の方々にご見学いただきました。特に新中央研究棟や新クレハロン工場の見学に多くの参加をいただきました。

毎年恒例の「ツアークレハ」は、小中学校の夏休み期間を利用し、従業員家族を招待して行う事業所見学です。技能研修センターでの危険体感教育や、家族が働く職場を間近で体験しました。2015年度は、21家族59名が参加されました。

地域との共生

■ 第14回オールクレハスポーツフェスティバル

クレハグループ各社の従業員とその家族の親睦および地域の皆様との交流を深めることを目的として開催しているこの大会は、2015年度で第14回目を迎えました。近隣地区役員・商店会、勿来地区小・中学校の皆様などの、招待者をはじめ、過去最高の約2,400名の参加となりました。また、特別ゲストの「ご当地アイドル アイくるガールズ」の皆さんのミニライブを開催し、さらに大会を盛り上げることができました。



子供たちとふれあうキチンさん



大人気のご当地アイドル アイくるガールズ

■ いわきおどり勿来大会

地元企業や団体など25チーム約1,400名が参加した大会に、クレハグループからは昨年よりも約40名増の186名が参加し「ドンワッセ」の掛け声とともに、そろいの浴衣で元気いっぱいの踊りを披露しました。

いわき事業所キャラクター「クレッピー」も参加して、観客の皆様と記念撮影など、地域の皆様と一体となって、楽しいひとときを過ごしました。



いわきおどり勿来大会

■ 樹脂加工事業所の取り組み

茨城地区では、「霞ヶ浦クリーンウォーキング」と称して、事業所から霞ヶ浦まで徒歩で移動し湖畔の清掃を行いました。8月には「小美玉市ふるさとふれあいまつり」に出店し、豊年踊りにも参加して(大賞受賞!)、地域の方々との交流を図りました。

柏原地区では、「クリーン大作戦」として、事業所の外周、柏原川沿いの清掃を行いました。10月には「丹波GO!GO!フェスタ2015」に出店し、NEWクレラップの使用の実演などを行い、地域の方々とふれあいました。



茨城地区 霞ヶ浦クリーンウォーキング

■ 清掃ボランティア

いわき事業所の排水を放流する蛭田川の堤防の美化活動の他、「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」にあわせ、6月と10月に事業所の周囲約4kmにわたって国道・県道・市道の美化活動(除草・ゴミ拾い)を行いました。のべ1,234名の従業員が参加しました。この活動は20数年前から毎年行っています。



蛭田川河川敷清掃



柏原地区 丹波GO!GO!フェスタ2015

担当者の声



いわき事業所 総務部 渉外グループリーダー 星 克治

「地域の皆様とともに発展していきます。」

いわき事業所の前身である昭和人絹(株)錦工場は、当時の錦村の誘致活動によりこの地に設立されました。その後82年に渡り、地域の皆様とともに発展し、現在のいわき事業所に至っています。私は地元出身で、祖父はいわき事業所を「人絹」と呼び、幼かった私に何もない原っぱに工場ができた話をしてくれました。

今後も、地域の皆様から信頼され、親しまれる事業所をめざして、取り組んでいきます。

当社グループは、健康、教育、環境分野における社会貢献活動を継続することで、持続可能な社会への支援と地域社会の課題解決に取り組んでいます。

健康分野での貢献

■ 医療での地域貢献

呉羽総合病院は、1935年に昭和人絹(株)錦工場(現在のクレハいわき事業所)の付属診療所として開設され、1951年からは従業員だけでなく地域の皆様もご利用いただけるようになり、1972年に現在の社団医療法人 呉羽会「呉羽総合病院」として独立しました。

いわき市南部の中核病院として地域に密着した、病を看るだけでなく、痛み、症状緩和を含めた質の高い全人的医療の実践に取り組んでいます。

また、1983年には院内に「健康管理センター」を開設し、一般健康診断の他、最新の医療機器を用いたさまざまな検査も受診いただけるようになりました。

さらに、いわき市の福祉行政の一翼を担うため、2008年に介護老人保健施設「ガーデニア」を病院に隣接して開設しました。医師による指導のもとで、看護および介護のケア、そして専門スタッフによるリハビリテーションを行っています。

呉羽会は「医療を通じた地域への貢献」を基本方針とし、医療と介護、健康管理を通して、安心して暮らせる町づくりと地域の発展を目指しています。



呉羽総合病院



介護老人保健施設「ガーデニア」

■ 献血運動

いわき事業所では、日本赤十字社の依頼を受けて、毎年3回の献血に協力しています。いわき事業所の献血活動は1987年7月から開始し、2016年3月までにのべ6,729名が協力しました。



献血の様子



献血バス

■ ピンクリボン活動の支援

2009年から、家庭用品の売上の一部を、公益財団法人日本対がん協会「乳がんをなくす ほほえみ基金」に寄付しています。

「乳がんをなくす ほほえみ基金」とは、公益財団法人日本対がん協会が2003年4月に設立した乳がん征圧のための基金で、マンモグラフィ(乳房X線撮影)搭載の乳がん検診車の購入や、乳がんの研究・調査、患者や治癒者のサポートなどに使われています。



教育や環境分野での貢献

■ 小学校理科授業と社会科見学

いわき事業所近隣の小学校3校の6年生を対象に、いわき事業所や研究所の従業員が講師を務める理科授業を行っています。2015年度は17年連続17回目を迎えました。

「水溶液の性質とはたらき」、「水溶液の中和実験」、「みかんの皮むき実験」、「ドライアイスの実験」、「液体窒素の実験」や、クレハ製品を使用した実験「NEWクレラップのバリア性の実験」などを行い、子供たちに理科の楽しさを伝えました。

また、社会科授業の一環として、同小学校の5年生を対象に事業所見学を実施しました。



錦小学校理科授業風景



錦東小学校事業所見学

■ 中学校出張授業

2015年度は東京都内で中学1年生を対象に、いわき事業所研究管理部の従業員が出張して講師を務め、当社の製品開発に関連した授業を通して、ものづくりや化学へ興味を持っていただく取り組みも行いました。



安田学園中学校理科授業風景

■ ベルマーク運動への協賛

1996年からベルマーク運動を通じて教育機関や福祉団体を支援しています。

ベルマーク運動は「すべての子どもに等しく、豊かな環境のなかで教育を受けさせたい」という願いのもと1960年に始まり、PTAなどのボランティアで生み出された資金(ベルマーク預金)で学校の設備や教材をそろえ、さらに国の内外でハンディを背負いながら学んでいる子どもたちに援助の手を差し伸べています。

また2011年からは、東日本大震災で被災した学校や子どもたちの支援活動を続けています。



ベルマーク

■ ふくしまエコキャップ運動

「再資源化」「CO₂削減」「世界の子供たちにワクチンを贈る」の3つのテーマを掲げたエコキャップ運動に協力するため、2008年5月からクレハグループとして運動を開始し積極的に取り組んでいます。

2015年度までの寄贈実績は、累計1,971kgに達しました。これは、ポリオワクチン854人分、二酸化炭素削減効果6トンに相当します。



エコキャップの寄贈

化学物質を扱う当社グループでは、製品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ライフサイクルにおいて、自主的に環境と人々の安全を確保する活動、RC活動を継続的に行っています。

RC実施宣言／RC方針

当社は、日本レスポンシブル・ケア協議会(現社団法人日本化学工業協会 RC推進部)にその創設時から参加しています。環境保全、安全、健康に関して、法律で要求される以上のことを自主的にやり、社会の知る権利を尊重し、社会との対話による解決を目指す、というレスポンシブル・ケア(RC)の考え方のもと、当社はRC活動の実施を1995年4月に宣言しました。

レスポンシブル・ケア実施宣言

当社および当社グループ各社は、地球環境の保全、人の安全と健康の確保は企業活動の根幹と考え、企業の社会的責任であるとの認識の下に、レスポンシブル・ケアの実施を宣言します。当社および当社のグループ各社は、次の「レスポンシブル・ケア方針」の下に、実施計画を策定し実行していきます。

この方針は、当社および当社のグループ各社の全てに共通に適用されるものです。

1995年4月20日
2002年7月1日……一部改訂
2005年10月1日……一部改訂

株式会社クレハ

RCマネジメントシステム

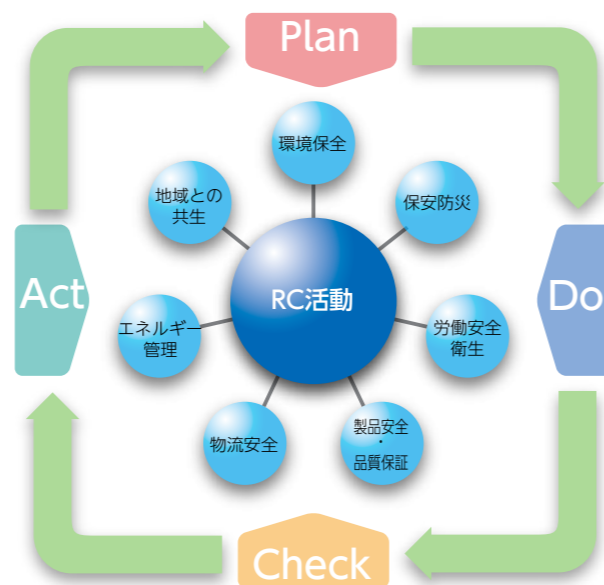
当社では、環境マネジメントシステム(ISO14001)、品質マネジメントシステム(ISO9001)、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)を活用し、PDCA(Plan/計画、Do/実施、Check/点検・是正処置、Action/見直し)サイクルを回しながら、継続的な改善活動を行っています。

■ マネジメントシステムの認証取得状況

マネジメントシステムの認証取得状況	環境	品質	労働安全衛生
株式会社クレハ いわき事業所	2001年5月	1996年2月	2004年6月
樹脂加工事業所	2002年11月	1996年2月	2006年2月

レスポンシブル・ケア方針

- 国際規則や法令を守ります
私達は、保安防災、労働安全衛生、製品安全および地域生活環境を含む全地球的な環境の保全について、国際規則や国内の法令を守るとともに、日本化学工業協会が推進するレスポンシブル・ケア活動に積極的に参画します。
- 地球環境に配慮し、安全な操業をします
私達は、事業活動において地球環境の保全に配慮し、操業においては従業員や市民の安全と健康を守り、事故、災害、公害を起こさないよう努力します。
- 安全な製品を社会に提供します
私達は、社会の要求を素早く的確に把握し、製品作りに生かし、お客様が安心して使用でき、信頼していただける製品とサービスを提供していきます。
また、私達は、製品の研究・開発から生産・販売を経て廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、安全性、信頼性、環境への影響について配慮した製品とサービスを社会に提供します。
- 環境・安全の情報を管理し、役立てます
私達は、製品の正しい取り扱いや処理方法、環境、保安、防災に関する適切な情報を集中管理し、消費者、ユーザーおよび製品納入に関連する企業等に提供します。
- 社会とのより良い関係を築きます
私達は、行政当局や市民の関心に留意し、環境・安全情報を提供して社会に対して正確な広報活動を行い、また、市民社会の活動へも市民として積極的に参加し、社会とのより良い関係の維持と構築に努めます。



RC取り組み体制

当社のRC活動は、社長直轄のCSR委員会を中心に推進しています。委員長および委員は、社長から任命されます。CSR委員会のもとには特定の課題について対応策を立案する委員会が置かれています。

また、グループ会社のRC活動を適切に推進するため、当社およびRC宣言したクレハグループ各社で構成するクレハグループRC協議会が設置されています。クレハグループRC協議会のもとに、環境保全／エネルギー管理、保安防災／労働安全衛生、製品安全・品質保証／物流安全、地域との共生の分科会が置かれ、クレハグループのRC活動状況や課題について情報交換などを行っています。



クレハグループRC協議会の様子

RC教育

RC活動への社内の理解を深め、活動を推進するため、毎年開催される「CSRレポート説明会」において取り組み内容の説明を行っています。2015年度は各事業所と研究所、計5カ所で実施したほか、新入社員導入教育やクレハグループRC協議会を通してRC活動の説明や教育を行いました。また職場の安全や化学物質管理などのRCに関係した話題をまとめた小冊子を作成し、社内へのさらなる浸透を図りました。



RC小冊子

■ クレハグループRC協議会構成図



RC 報告 レスポンシブル・ケア(RC)活動の概要

RC 報告 レスポンシブル・ケア(RC)活動の概要

RC活動の総括表

目的	目標	2015年度計画	2015年度実績	自己評価 (※3)
全般	RC活動の継続的改善	RCマネジメントシステムの活用と内部監査の課題達成に向けた積極的な活動の実行	<ul style="list-style-type: none"> ● 各部署の課題達成状況について内部監査による確認実施 ● QMS維持審査、EMS/OHSAS更新審査を受審、システムを維持 	★★★★
環境保全	化学物質の大気排出削減	PRTR制度(※1)対象物質、ばい煙、VOC、臭気等の排出削減	<ul style="list-style-type: none"> ● PRTR制度対象物質の排出量は65トンとなり、対前年13トン減少 ● 排ガス処理設備の管理徹底を継続 ● 臭気苦情なし 	★★
	排水品質の改善	総合排水の水質管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合排水処理設備の安定運転を継続 ● 各プラント出口での水質自主管理を継続 	★★★★
	廃棄物適正管理の徹底と減量の推進	廃棄物中期削減計画の実行とリサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業廃棄物の発生量は昨年より増加、リサイクル率は前年より低下、最終処分量は昨年より増加 ● 委託処分先9社の査察を実施 	★
保安防災	重大設備事故ゼロ	各製造部の安定運転継続	<ul style="list-style-type: none"> ● 各プラントで安定運転継続 ● 防災訓練等で緊急時対応能力を向上 	★★★★
労働安全衛生	重大人身事故ゼロ	第3種以上の人身事故0件(※2) リスク抽出項目の設備対策可能項目の実施率100%達成	<ul style="list-style-type: none"> ● 第3種以上の人身事故2件 ● 連続無事故無災害達成 19年間:本社別館、樹脂加工研究所 11年間:研究所(総合、農薬、プロセス開発) ● 2013年度リスク撲滅運動の抽出項目の設備対策可能項目の実施率 92% ● 各会議体で、他社事故発生事例の水平展開や過去の重大事故事例研究を実施 	★
製品安全・品質保証	顧客満足の向上	品質苦情・製品格別の対前年度比15%削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質苦情、製品格別共に目標未達 ● 外注先監査38件実施し指摘事項の適切な是正完了 ● 品質保証関連規定および内規の見直しを実施 	★
エネルギー管理	エネルギー使用の合理化の継続的取り組み	エネルギー使用量原単位1%/年の削減	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー使用量原単位は、前年度より4.0%増加 ● 輸送エネルギー使用量原単位は前年度より5.3%削減 ● 各製造部での省エネルギー機器の導入 ● 省エネルギー活動の維持・推進 	★
地域との共生	社会から信頼される事業所	地域社会との共生とリスクコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ● 第13回CSR地域対話集会を開催 ● 近隣小学校理科授業支援、ボランティア等地域貢献活動の実施 ● 事業所見学、ツアーレハの実施 	★★★★

(※1) PRTR制度：事業所から排出したり、廃棄物として移動したりする化学物質の量を事業者が自ら集計し、都道府県を経由して国へ届ける制度
 (※2) 人身事故の区分：第1種人身事故とは死亡を含む重大人身事故を指し、第2種人身事故とは4日以上の休業、第3種人身事故とは1～3日の休業を指す。
 (※3) 自己評価：★ 要努力；★★ ほぼ達成；★★★ 良好

環境会計

当社は、効率的かつ効果的な環境保全対策の実施を目指しています。2015年度の環境会計として、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、事業活動における環境保全に係る経費および設備投資について、項目別に集計した金額

と主な取り組み内容および効果をまとめました。
 環境会計情報は、皆様に当社の環境保全への取り組み状況を理解し評価していただくための有効な手段と考えています。

[単位：百万円]

分類	経費	投資額	主な取り組み内容および効果
エリア内コスト	1,938	889	
公害防止コスト	1,225	693	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大気汚染や水質汚濁などの公害問題は発生しませんでした。 ・ 大気、水質、臭気、化学物質排出削減などの公害防止対策を実施しました。 ・ PRTR制度対象化学物質排出削減に取り組み、対前年13トン減少しました。 ・ 環境負荷監視のための測定を行いました。
地球環境保全コスト	50	160	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネルギー対策(省エネ機器の導入、照明の削減、空調の適切な管理など)を実施しました。 ・ 夏季と冬季に省エネ強調月間を設け、遵守状況のパトロールを実施しました。 ・ 変圧器更新により 整流設備の電力損失を削減しました。 ・ 太陽光発電設備を稼働しました。
資源循環コスト	663	35	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物削減、リサイクルの推進を行いました。廃棄物発生量は41トン増加し、廃棄物最終処分量は、対前年15トン増加しました。
上・下流コスト	6	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ 容器リサイクル法を履行しました。
管理活動コスト	88	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境マネジメントシステム(ISO14001)の運用を行いました。 ・ グレハグループ各社のRC活動を推進しました。 ・ 「CSRレポート 2015」を発行しました。 ・ 緑化活動を行いました。
研究開発コスト	1,309	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境に配慮した電池用材料の開発を行いました。 ・ 生分解性プラスチックの開発を行いました。 ・ 自動車の軽量化用の PPS 樹脂の改良・開発を行いました。
社会活動コスト	12	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ CSR地域対話集会を開催しました。 ・ 双方向コミュニケーション紙「にしき」を発行しました。 ・ 地域清掃美化活動に参加しました。
総計	3,353	889	

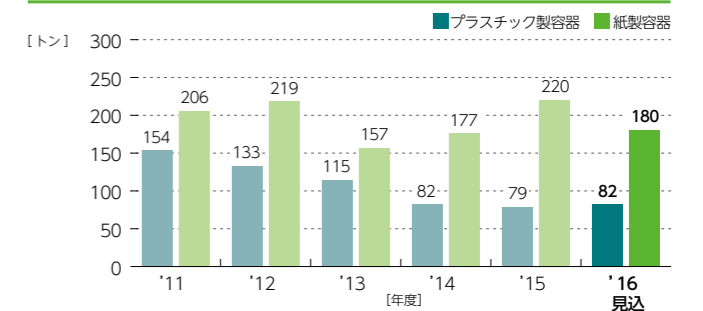
※集計範囲 株式会社クレハ
 ※対象期間 2015年4月1日～2016年3月31日

容器包装リサイクル法

2002年度から、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会と再商品化委託契約を結び、主にプラスチックと紙の容器包装の再商品化義務を履行しています。

当社が再商品化義務を負う容器包装の量(再商品化義務量)の推移を右に示します。2015年度実績から算出される2016年度見込は、プラスチック製容器については、前年とおおむね同等となり、紙製容器については、220トンから180トンに減少します。

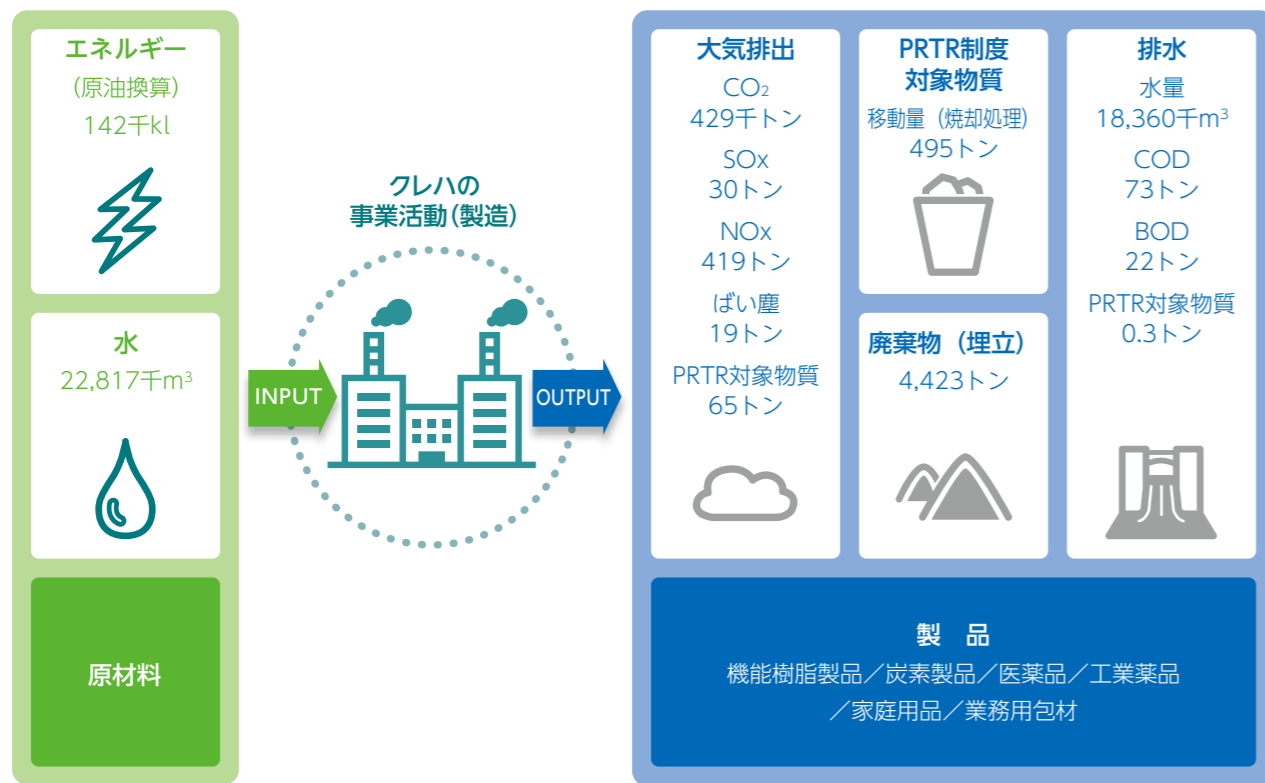
再商品化義務量



当社は地球環境保全のため、事業活動で使用する資源の有効利用、活動にともない発生する廃棄物量の削減や環境中に排出される化学物質の適正な管理に積極的に取り組み、その結果を公表しています。

環境負荷の全体像

■ クレハにおける環境負荷の全体像(2015年度)



業務・品質改善、環境への取り組み理解の輪を広げる
「KAIZEN小集団活動」を推進



いわき事業所では、業務や品質の改善、5Sや省エネ等をテーマとして、KAIZEN小集団活動に取り組んでいます。この活動は、従業員の実務能力のレベルアップ、事業所全体の技術力向上と会社収益の向上を目指しています。2015年度は、エンジニアリング本部も活動に加わり、76グループが活動しました。

2015年度の「事業所発表会」では、各部の代表グループの発表に加え、樹脂加工事業所やクレハベトナムからの発表も行われました。また近隣企業からの聴講参加もあり、年々参加者の輪が広がっています。表彰式では、経営幹部と参加者がKAIZENについて語り合う機会を持つことができ、参加者のモチベーション向上に繋がりました。



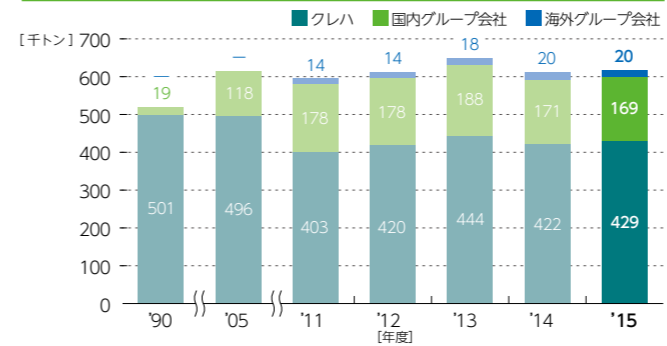
地球温暖化防止

■ 事業所における取り組み

当社は、エネルギーの使用の合理化と地球温暖化防止対策を方針として定め、エネルギー管理委員会を中心にして、エネルギー使用量原単位の低減に努めています。2015年単年度における、当社のエネルギー使用量原単位(付加価値生産額基準)は、省エネ機器の導入、製造条件の変更、機器の能力適正化などを実施しましたが、生産活動におけるエネルギー使用量が増加したため、前年度に比べ、4%増加しました。温室効果ガス排出量は2%増加しました。

わが国は京都議定書の第二約束期間(2013~2020年)には参加せず、独自の中期目標を設定して温暖化対策を進めることとなっています。当社は、長期目標「クレハECO²アクション20」として、エネルギー使用量原単位については、「年平均1%

■ 二酸化炭素排出量



■ 物流における取り組み

物流段階においても、エネルギー使用量原単位の年平均1%以上低減という目標達成に向け、取り組みを行っています。

① 省エネ車両の採用、車両大型化

輸送協力会社と共同で、省エネ車両への計画的な更新や車両大型化による総輸送距離の短縮に取り組んでいます。今後も計画的な車両の見直しを図っていきます。

② 新倉庫活用ならびに倉庫計画立案

2014年度に運用を開始したいわき事業所内新倉庫を活用し、外部倉庫を集約することで、外部倉庫への輸送量を削減しました。引き続き物流効率化の観点から各事業所内の倉庫の更新計画を立案し、改善を図っていきます。

③ 運行支援システム活用によるエコドライブ推進

クレハグループでは安全やエコドライブ推進の観点から、デジタルタコグラフ・ドライブレコーダー・バックモニタの導入を完了しています。デジタルタコグラフの記録をもとにした運転手への指導を通じ、安全運転とエコドライブの意識向上を図っており、成果が表れています。

以上の低減、温室効果ガス削減については、経済活動の変動を大きく受けない指標として、BAU*からの削減値を選定し、「2005年度を基準とし、2020年度のBAU CO₂排出量の10%以上削減」を目標にしています。

*BAU: Business as usual 特段の対策を行わない場合の将来予測値

エネルギー使用量原単位指数(付加価値生産額基準):

改正省エネ法に基づくクレハの2009年度のエネルギー使用量原単位を100とした各年度の指数

エネルギー使用量原単位指数(生産量基準):

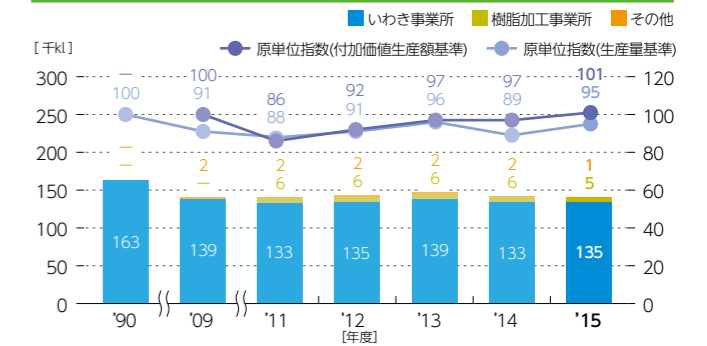
基準製品換算方式

A製品(ソーダ)を基準とした場合の当該年度のエネルギー使用量原単位=(A製品製造総エネルギー+B製品製造総エネルギー+C製品製造総エネルギー)/(A製品生産数量+B製品生産数量×換算係数B90+C製品生産数量×換算係数C90)

ただし、換算係数B90および換算係数C90とは、1990年度におけるB製品およびC製品のエネルギー使用量原単位の、A製品のエネルギー使用量原単位に対するそれぞれの比率を示す。

エネルギー使用量原単位指数は1990年度の原単位を100とした各年度の指数。

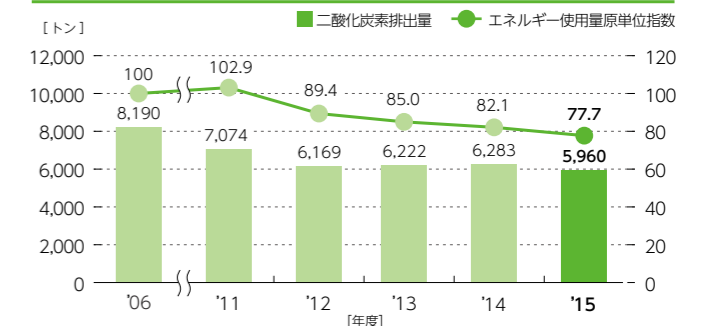
■ エネルギー使用量と原単位指数



これらの取り組みの結果、2015年度のエネルギー使用量原単位は、基準年となる2006年度比で22.3%の減少、二酸化炭素排出量は2,230トンの減少となりました。

2016年度からは物流業務の改革を目的に外部コンサルタントを採用し、全社レベルでの改革に着手します。在庫量の削減や輸送効率化を実現し、環境負荷軽減に繋がるよう取り組んでいきます。

■ 特定荷主二酸化炭素排出量およびエネルギー使用量原単位指数



*エネルギー使用量原単位指数(エネルギー使用量/輸送重量):

2006年度のエネルギー使用量原単位を100とした指数

大気汚染防止

いわき事業所では、いわき市と大気汚染防止に関する公害防止協定を結び、硫黄酸化物(SOx)の排出量の上限を定めています。また、窒素酸化物(NOx)およびばい塵の排出量上限は、いわき市との協議の上、いわき事業所で自主管理値を定めています。いわき事業所では、これらの値を十分に達成した運転を継続しています。

SOx、NOx、ばい塵の主な発生源はボイラーです。SOx排出量、NOx排出量、ばい塵排出量は、2006年度に発電設備のボイラーを更新したことで排出量は下がり、以後、そのレベルを維持しています。2011年度は、ボイラー排ガス処理設備の一部に震災の影響が残り、最適運転時に比べて若干排出量が増加しましたが、2012年度以降は、年間を通じて安定運転を継続していました。ばい塵については、2015年度は排ガス処理設備の一部に不具合が発生し、一時的に基準内ではありませんが、排出量が若干増加しました。

ばい塵:

大気中に浮遊する粒子状の物質のうち、燃料等の燃焼や電気炉等の使用に伴って発生する煤

いわき市との公害防止協定協議:

周辺環境への影響を最小限に抑制することを目的に、公害防止協定の協定値や法規制値より低い排出量を定め、その協議値をばい塵発生施設の届出値に反映しています。グラフには、2003年度時点の届出値を合算した総量換算値を参考として示しました。

水質汚濁防止

いわき事業所は、水質汚濁防止法と福島県条例(生活環境の保全等に関する条例および水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例)で定められた排出基準を遵守しています。

化学的酸素要求量(COD)は1995年度と比較し、50%以上の削減を、生物化学的酸素要求量(BOD)は、80%以上の大幅な削減を達成しています。

各プラントでの排水管理の徹底、排水処理設備の改善検討や安定運転の継続を図り、排水水質の維持向上に努めています。

県条例規制値:

いわき事業所は『福島県水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例』により工場排水CODの濃度規制を受けています。その条例に定められている排水基準を基に算出(濃度×排水量)したCOD総量換算値です。

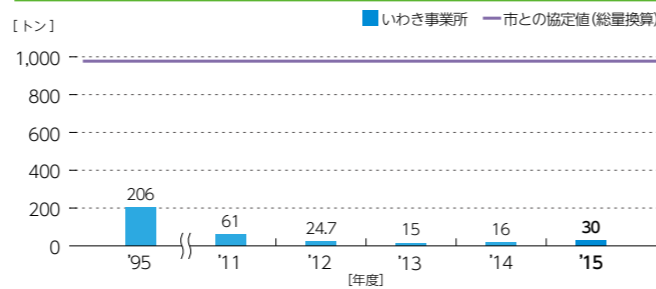
2001年度以降は排水量を削減したので、COD量としての規制値が低下しています。

いわき事業所自主基準:

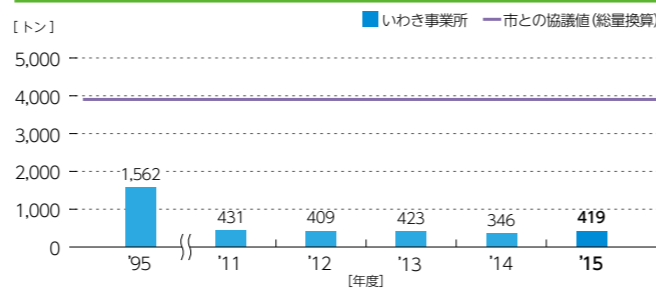
いわき事業所におけるBODの濃度規制は、水質汚濁防止法の規制を受けています。しかし、前述の条例に定められているBOD排出基準の方がより厳しい規制となっているため、条例の基準を自主基準と定めて管理しています。その自主基準をもとに算出したBOD総量換算値です。

このBOD量自主基準もCODと同様に排水量削減により低下しています。

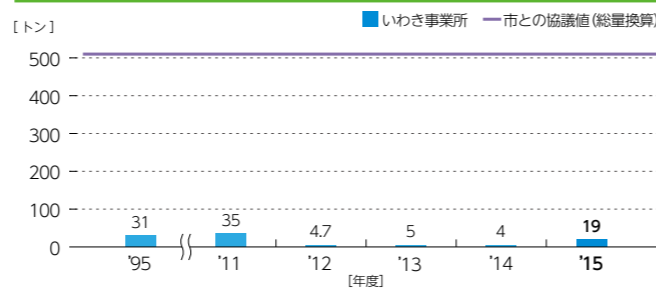
SOx排出量



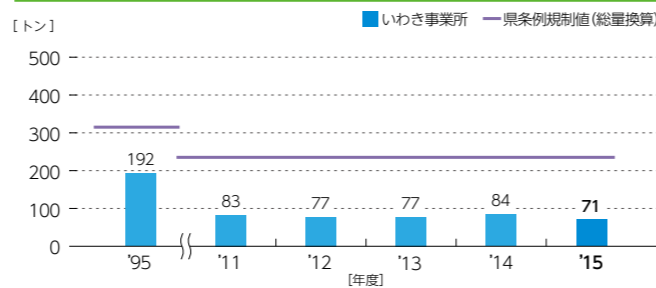
NOx排出量



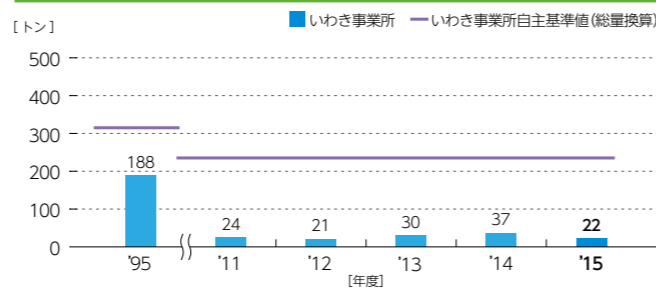
ばい塵排出量



COD排出量



BOD排出量



化学物質排出把握管理促進法(PRTR制度)

当社は環境保全のため、生産活動に伴って事業所から環境中へ排出される化学物質の削減を継続的に進めています。またPRTR制度に従い、毎年第一種指定化学物質の排出量および移動量を把握し、公表しています。

2015年度の当社の第一種指定化学物質の排出量は22物質で約65トンであり、2014年度より約13トン減少しました。主な要因は、塩化ビニリデン樹脂増設プラントでの排出抑制対策によるものです。移動量(焼却処理)については、495トンでした。

当社の届出物質一覧は、データ編およびウェブサイト(http://www.kureha.co.jp/csr/rc_activities/environment.html)に掲載しています。

各排出量の削減について、今後も継続的に取り組んでいきます。

産業廃棄物の排出量削減とリサイクル

いわき事業所では、隣接する廃棄物処理会社であるクレハ環境などに産業廃棄物の処理を委託しています。また、自社で管理型の最終埋め立て処分場を持つなど、事業活動から排出される産業廃棄物の処理は重要な責務であるとの考えのもと、取り組んできました。2006年度には石炭を燃料とするボイラーの稼動に伴い、廃棄物(石炭の燃え殻や集塵灰)の発生量が大きく増加しましたが、セメント等の原料として再資源化処理業者に委託することで、リサイクル率向上を図っています。

樹脂加工事業所では、製品収率向上、廃棄物の分別と再資源化による廃棄物の減量化を図っています。

今後も、廃棄物量の削減とリサイクル率の維持向上に努めていきます。

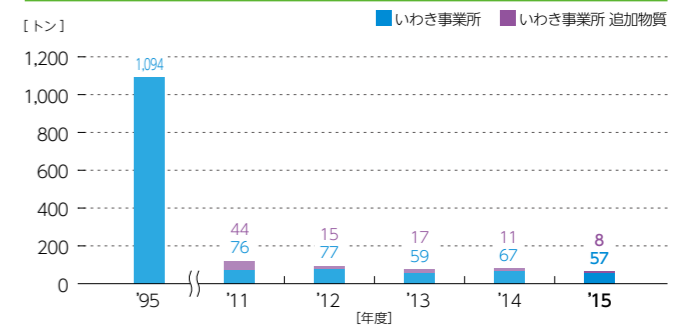
廃棄物最終処分量:

直接および中間処理(焼却減容化)後の廃棄物等を最終処分場に埋立処理した合計量です。

廃棄物リサイクル率:

リサイクル使用した廃棄物(再利用、再資源化・有価物含む)と廃棄物の発生量の比(リサイクル量÷廃棄物発生量)です。

PRTR制度対象化学物質排出量

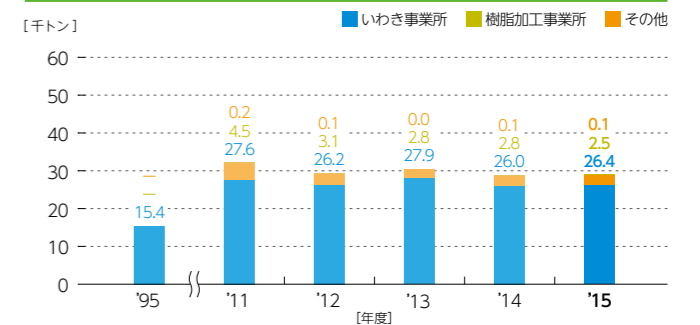


化学物質排出把握管理促進法:

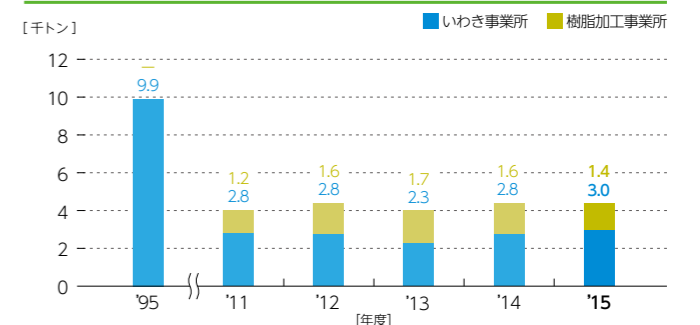
事業所から大気や公共水域などの環境へ排出されたり、廃棄物として移動された化学物質の量を、事業者が自ら集計し、都道府県を経由して国へ届け出る制度(PRTR制度)と、指定された化学物質およびそれを含有する製品を取り扱う事業者が、それらを他の事業者へ譲渡等する際に、事前にその性状および取り扱いに関する情報を提供することを義務付ける制度(SDS制度)の実施により、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とした法律です。

届出対象となっている化学物質(第一種指定化学物質)は2009年度まで354物質でしたが、法改正により、2010年度からは462物質となりました。

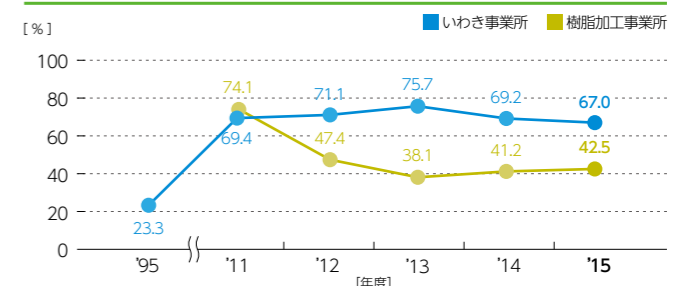
廃棄物発生量



廃棄物最終処分量



廃棄物リサイクル率



当社グループでは、危険物・高圧ガス・毒劇物を日常的に取り扱っています。保安・防災は事業所の最も重要な責務であり、設備および運転管理を徹底して行っています。また、地域のさらなる信頼獲得をめざし、各種法令の遵守にとどまらず、自主的な管理基準の設定や設備の予防保全にも積極的に取り組んでいます。

事業所における保安防災

緊急事態において、各従業員が与えられた役割を迅速かつ的確に遂行できるように、実践に即した訓練を実施しています。

■ いわき事業所の保安防災訓練

① 総合防災訓練

大規模災害や事故を想定した防災訓練を事業所全体で実施しています。

2015年度は、11月6日に福島県沖を震源とする震度6弱の地震が発生したとの想定で、東日本大震災から学んだ教訓を反映させた訓練を行いました。いわき市消防本部をはじめ、いわき市消防団第三支団、いわき南警察署、いわき市環境監視センター、近隣の区長・自治会長の28名の方々の監察のもと、グループ会社を含む従業員約1,450名が参加しました。



いわき事業所 総合防災訓練

② 職場ごとの訓練

事業所全体の総合防災訓練とは別に、各職場でも年間計画を立て、常備防災隊の指導のもとで防災訓練を実施しています。

③ 社長保安査察・防災訓練

2006年に発生したPPSプラントの事故を風化させないため、火災があった9月7日を「防災の日」に定め、毎年社長による保安査察・防災訓練を実施しています。

2015年度は、合成樹脂プラントで震度6弱の地震でガスが漏洩したことを想定し、鎮圧活動や怪我人の救助活動を行いました。



社長保安査察・防災訓練

④ 公設消防隊との合同訓練

2015年9月29日、いわき事業所内で常備防災隊といわき市消防本部合同で泡消火剤放射訓練を行いました。

訓練には常備防災隊員と消防本部消防隊の合計49名が参加し、化学消防車や各種発泡器等の資機材の取り扱いを確認しながら、射程距離、噴霧角度を調整し、技能を磨き、緊急時の対応力向上を図りました。



泡消火剤放射訓練

■ 樹脂加工事業所の保安防災訓練

① 樹脂加工事業所の保安防災

2015年度は、火災予防の活動として、消火器を使用した初期消火の訓練を実施しました。また、AED(自動体外式除細動器)を用いた心肺蘇生、応急手当の訓練も定期的に行っています。



樹脂加工事業所(茨城) 応急手当訓練の様子

② 生産本部長保安査察

2015年度は、茨城地区と柏原地区の両地区において、初めて生産本部長による保安査察が行われました。今回の査察では、最初に総合防災訓練、その後、各製造部で実施した安全対策の事例紹介を行いました。総合防災訓練は、クレラップ工場のリワインダー制御盤部品の劣化、発熱による出火を想定して、公設消防への通報、一次消火活動と二次消火活動、鎮火の確認、負傷者の救護と病院への搬送などの演習を行いました。現場査察では、2013年度から取り組んでいる人身事故撲滅運動、リスクアセスメント活動で実施した安全対策・改善事例の説明を行いました。



生産本部長 保安査察(柏原)

物流における保安防災

物流においても保安防災に向けてグループ全社で訓練や教育を実施し、手順書や連絡体制の確認を行っています。今後も保安防災に向けた取り組みを継続していきます。

① 危険物を取り扱っている原料受入の主要基地(小名浜移送所)において、2014年度より実際の事故を想定した合同防災訓練を実施しています。

② 化学薬品の輸送を行っているクレハ運輸では、薬品漏えいを想定した訓練や運転手教育に取り組んでいます。

③ いわき事業所の場内物流を委託するクレハスタッフサービスでは、フォークリフト操作の安全を維持するため、講習・実技指導を年間教育計画に取り入れ実施しています。

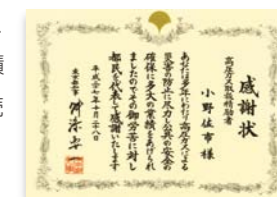


永年の高圧ガス保安に関する功績が評価

高圧ガス保安全国大会、東京都高圧ガス保安大会で受賞

2015年10月23日、高圧ガス保安全国大会にて本社別館が「優良製造所」の会長表彰を受けました。また、10月28日、東京都高圧ガス保安大会にて医農薬事業部の小野佐市さんが「高圧ガス取扱精励者」の知事表彰を受けました。

高圧ガス保安協会では、毎年、高圧ガスによる災害の防止のために不断の努力を重ね、著しい成果を納めた優良事業所、永年にわたり高圧ガス保安に関し、極めて顕著な功績をあげた功労者等の表彰を行っています。今後も災害防止のため、改善や保安活動を継続していきます。



担当者の声

保安課 保安長 宇佐美 保寛



「事業所の保安・防災能力の向上」

私たち保安課では、事業所の保安防災のため24時間体制による監視と、万一の災害発生時は迅速な対応をするため、消防資機材の整備や日々の訓練を行っています。また、災害を起こさないため、事業所のパトロールを実施し、法に則った設備の維持・管理に努めています。

来場された方より「保安防災力が高いですね」と感じられる事業所を目指していきます。

当社グループでは、ゼロ災を目指して、事故防止委員会や安全衛生委員会等の下、職場巡視、内部監査などの取り組みを行うとともに、安全活動(整理・整頓・清掃・清潔・躰を励行する5S運動、指差し呼称運動、危険予知活動等)を展開しています。

労働安全衛生

いわき事業所では、2004年度から労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)を導入し、職場の安全確保に取り組んでいます。2013年度からは「人身事故発生リスクの撲滅運動」と称して、従来から行ってきたリスクアセスメントをより徹底し、抽出したリスクへの基本対応を設備改善とした運動を展開し、3カ年計画を進めてきました。2015年度はその最終年である3年目でした。

樹脂加工事業所では、2005年度からOHSAS18001を導入し、全部署が一丸となって労働安全衛生活動に取り組んでいます。2013年度からは、「人身事故発生リスクの撲滅運動」を展開し、併行して「リスクアセスメント」による危険源リスク

低減活動を行っています。衛生面ではうがい液、消毒液、加湿器を設置して感染症予防に努めています。また、熱中症の予防のため、ウォーターサーバーも設置しています。

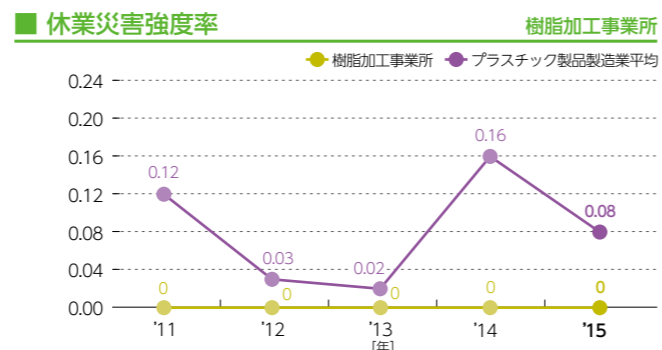
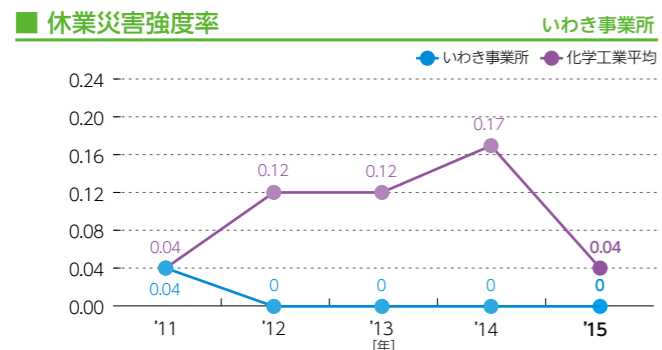
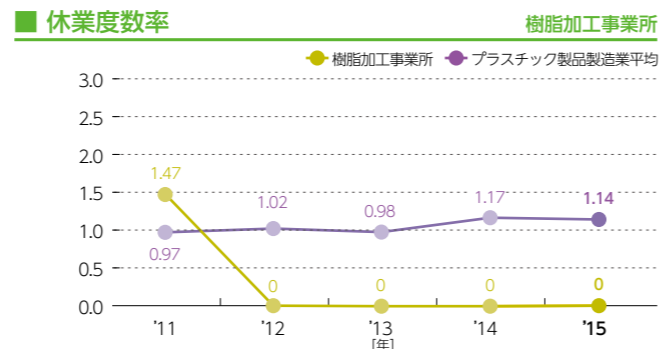
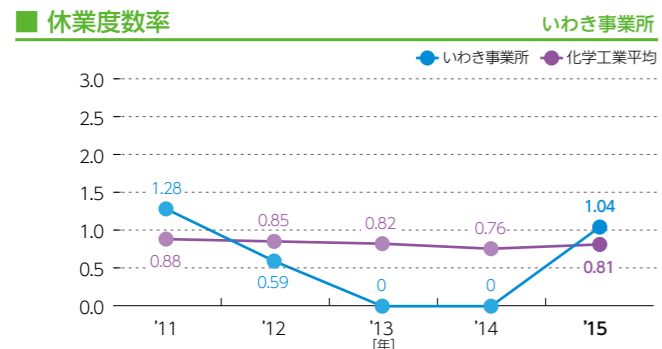
本社別館と樹脂加工研究所は19年間、研究所(総合、農業、プロセス開発)は11年間の無事故無災害を継続しています。

休業度数率

100万労働時間あたりの死傷者の発生頻度を表す。
 休業度数率=死傷者数÷労働延時間×1,000,000

休業災害強度率

死亡、傷病による損失日数を、その年またはその月の労働延時間数で除し1,000倍したもので、災害の程度の大小を知るための数値。
 休業災害強度率=総損失日数÷労働延時間×1,000



いわき事業所安全大会

いわき事業所では、全国安全週間に合わせ、毎年安全大会を開催しています。2015年度は、いわき事業所の安全衛生優良者表彰、中央労働災害防止協会安全衛生管理士の昆野良久先生による講演を行いました。大会の最後には、131名の出席者全員によるゼロ災達成に向けた指差唱和を行いました。



安全大会

衛生週間特別講演会

いわき事業所では、毎年の衛生週間に合わせ、メンタルヘルスを含む衛生関連の題材からテーマを選び、クレハ健康保険組合との共催による特別講演会を開催しています。2015年度は気象予報士村山貢司先生による「病は気象から」と題した講演会を行いました。約150名が参加し、天気と健康の意外な関係や、四季がある日本では気温や湿度の大きな変化が体調に影響することなどを学びました。

樹脂加工事業所では、茨城県栄養士会の小和田圭子先生による「食事があなたの未来を変える」と題した講演会を行いました。食事の大切さを改めて認識するとともに、私たちの食生活(栄養と時間)を見直す良い機会となりました。

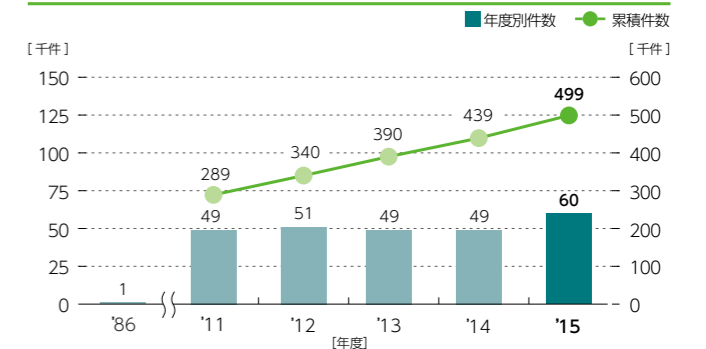


特別講演会

改善提案活動について

当社では改善提案活動を通じて、従業員の創意工夫・改善への取り組みを推進・奨励し、従業員の意欲向上と能力開発を図り、働きやすく競争力のある事業所を目指しています。身近な業務の改善から、生産現場での技術的課題を解決する提案まで幅広く提出され、1986年度からの改善提案累積件数は2015年度末で49万件を超えました。いわき事業所では2014年度から、研究開発本部と、エンジニアリング本部も活動に加わり、全員参加による積極的な活動を展開しています。

改善提案 年度別件数と累積件数



人身事故発生ゼロを目指して、徹底的なリスクの抽出と対策を実施

「人身事故発生リスクの撲滅運動」継続

2013年度から人身事故の発生を無くすべく、「人身事故発生リスクの撲滅運動」を生産本部(いわき事業所と樹脂加工事業所)を中心に全社的に展開してきました。人身事故発生のリスクのある個所を従来からのリスクアセスメント活動に加えてより徹底的に行い、抽出されたリスクへの対応を3カ年計画で実施してきました。生産本部全体で約1,900件のリスクに約19億円の投資計画で、設備改善を進めてきましたが、2016年3月末現在、約92%の対策が完了しました。残る約8%のリスクについても継続して対策を実施していきます。また、リスクの抽出、対策を行うことは今後も継続していきます。

対応リスクの一例(写真)

墜落防止のため、プラントに設置されている外階段の手すりの中さんを1本から2本に増やしました。



輸送での事故撲滅への対策

クレハグループでは輸送協力会社と連携しながら発生事故の根本原因を掘り下げ、再発防止に向けて「事故防止検討会」を定期的に開催しています。

危険物や毒劇物にあたる化学薬品の輸送が多いいわき事業所では、クレハ運輸と連携し毎月事故防止検討会を開催し、再発防止・発生予防に向けた対応を行っています。また

クレハ運輸では安全大会を毎月開催し、運転手への指導・啓蒙を推進しています。

NEWクレラップ等の家庭用品の輸送では、契約している物流パートナーとの合同会議を年に4回開催し、再発防止に向けた対応のほか、懸念事項や荷主である当社への要望事項を共有し、物流事故撲滅に向けて関係者一体となって取り組んでいます。

担当者の声

物流部
担当課長
篠田 圭介



「物流事故ゼロと物流の最適化を目指して」

競争力のある物流体制の構築を加速するために、2016年4月より購買・物流部を分割し物流部が発足しました。物流部の業務は多岐に渡りますが、最も重要な原料、製品の輸送、保管に際しては、細心の注意を払い「物流事故ゼロ」を目指して日々対応しています。また物流の最適化・コスト削減に向けて計画的に取り組み、関係する部署や物流パートナーとのコミュニケーションを緊密にして情報、方向性の共有化を図っていきます。

技能研修センター

いわき事業所では、グループ会社・協力会社とともに保安防災・労働安全衛生に対する意識の高揚に努め、一丸となって労働災害、事故の撲滅に取り組んでいます。その取り組みの一環として、危険を疑似体感できる技能研修センターを2005年11月に開所し、2015年で11年目を迎えました。

いわき事業所およびグループ会社の従業員、近隣の企業・団体の方々に、より安全な作業を習得していただくために効果のある講習に努めています。

2015年度は、いわき事業所およびグループ会社の従業員を対象として、体感講習、救急救命体感等を実施し、約1,400名が受講しました。いわき地区以外の事業所、グループ会社および近隣の企業・団体にも、希望する体感項目の受講を通じて、安全教育に活用していただいています。開所からのべ利用者数は2016年3月末でクレハおよびグループ会社で約22,000名となっています。

今後もさらに多くの方に受講していただけるように、新しい体感研修を検討していきます。



ローラー
巻き込まれ体験



危険予知訓練
(KYT)

担当者の声

技能研修センター
根本 康光



「ゼロ災を目指して」

技能研修センターで講師をしています。私は長年にわたり製造現場で「ものづくり」の仕事をしてきました。その経験を基に、各種作業に伴う危険について講義を行っています。また、効果的に講義ができるように日頃体感設備の維持管理をしています。

今後も受講生にとって魅力ある技能研修センターにするよう努力していきます。多くの方が受講に來られ「ゼロ災」に繋がることを期待しています。

当社グループでは、品質マネジメントシステムの運用強化と従業員に対する品質教育の充実を推進しています。国内、海外のさまざまな法規制に対応し、お客様に安全、安心な商品をお届けするため、厳格な審査体制の構築に取り組んでいます。

品質方針

1996年2月にいわき事業所と樹脂加工事業所においてISO9001を認証取得し、2003年度に対象を全社に拡大しました。2015年度もISO9001:2008による維持審査に合格し、営業部門、間接部門を含めた当社品質マネジメントシステムの良好な運用状況が認証機関より評価されました。

2015年度の品質方針と主要テーマは以下のとおりです。

クレハ 品質方針

1. 私たちはお客様に一層満足していただけるよう、製品とサービスの品質向上に努めます。
2. お客様に安全な製品を提供し安心してご使用いただくことに努めます。
3. 保安防災を徹底し、製品の安定供給に努めます。

<主要テーマ>

- ①品質マネジメントシステムの運用を強化することにより、お客様のご要望を的確に把握し、品質の向上を図る。
- ②お客様の信頼性確保のために、外注先を含んだ適切な品質管理を徹底し、品質苦情を低減する。
- ③製品の安全性リスクを把握し、製品安全に関する事故を防止する。
- ④改革推進プロジェクトとKAIZEN活動、TPM活動を通じて、コストの低減と品質確保を図る。

この方針を受け各部署において毎年度、詳細な品質目標を策定し、進捗管理を実施しています。

製品安全・品質保証

当社では多様化し、グローバル化する法規制、お客様のご要望に対応し、安全な製品をご提供するために、新製品安全審査を当社自主基準に基づき実施しています。

製造や加工を外部委託している製品については、国内外の委託メーカーに対し当社と同等の品質管理を求め、委託メーカーと一体となり、製品安全、製品品質の維持向上に努めています。

また、当社に対するお客様からの品質監査も積極的に受審しています。当社製造工程に対するお客様の視点によるご指摘、ご意見を基に確実な改善を実施し、苦情発生要因の撲滅を図り製品安全の向上に努めています。

当社品質マネジメントシステムの適切な運用、およびKAIZEN活動により、お客様からの苦情調査受付件数低減への取り組みをさらに進めていきます。

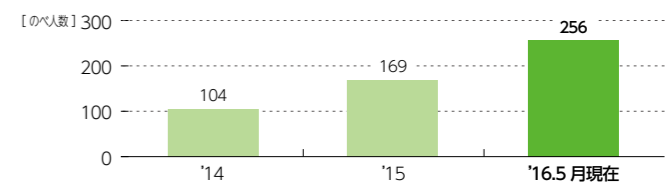
グループ会社全体への品質教育

クレハグループでは品質教育の一環として、品質管理の考え方やツール、問題解決の手順などを習得する機会の充実のため、2013年度より国内グループ会社の従業員を対象に、品質管理にかかわる基礎研修会を開催しています。外部講師による品質管理の基礎教育を受講し、日本規格協会および日本科学技術連盟が開催するQC(品質管理)検定※13級の受検を奨励しています。

2016年5月現在のQC検定3級合格者数は累計256名となりました。この取り組みを通してグループ会社を含む品質管理のレベルアップを図っています。

※1 QC検定とは、品質管理の知識を筆記試験で客観的に評価し、知識レベルを認定する制度です。1~4級のレベルが設定されています。

QC 検定 3 級取得者数の推移



従業員の理解促進を支える活動

2014年度から社内報を活用し、製品安全や品質保証に関する従業員の理解促進を目的とした解説記事を掲載しています。経験年数の浅い従業員にも理解しやすいよう、品質に関連するテーマを身近な話題に落とし込んだマンガで紹介しています。



マンズリークレハ5、6月号記事

国内外の化学物質管理

当社は、国内外の化学物質規制のルールに従って、製品を管理しています。また化学物質の危険性や有害性などの情報を収集し、人の健康や環境へのリスクを評価して適切に取り扱い、必要に応じてそれらの情報を発信しています。

国内対応

化学メーカーとして、原料の入手から製品の製造、出荷までの一連の過程を国内の法規制を遵守して管理しています。また品質、環境、労働安全衛生のマネジメントシステムを導入し、PDCAサイクルにより化学物質管理水準の向上に努めています。当社製品の利用者に対する安全データシート(SDS)の提供、製造における環境負荷の現状を国、県、社会や地域の皆様へ情報発信するなど、法に基づいた積極的な情報開示を推進しています。

海外対応

2002年ヨハネスブルグ地球サミット(WSSD)において化学物質管理については、化学物質の生産や使用が人の健康や環境にもたらす悪影響を2020年までに最小化することを目指す、という目標が出されました。これに基づき各国で化学品の登録制度が整備される中で、欧州REACHのような新しい制度も定着してきています。

2015年には、台湾、韓国でも新しい化学品の登録制度が施行されました。当社は、グローバルな活動のために、輸出製品の輸出相手国における登録等を着実に実施し、輸出時にも国際標準と各国規制に従った対応を行っています。

また、国際的な平和および安全の維持を目的とした安全保障貿易管理に関しても、必要な対応を推進しています。

安全審査

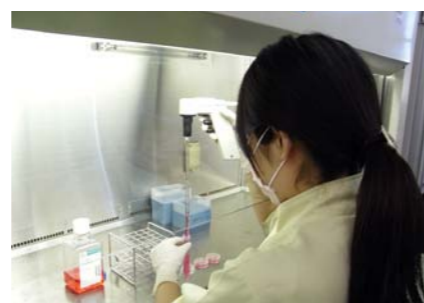
当社では安全な製品を提供するために、新製品と使用する原材料や広告・製品表示・安全データシートなどの文書について、安全性・品質等の基準を満たしていることを審査する仕組みを設けています。営業部、製造部、研究所が安全性・品質等を確認したものを、社内の審査員が法規制や当社の基準に基づき、科学的かつお客様重視の観点でその妥当性を厳格に審査しています。

近年、当社のグローバル展開にあたり、製品の販売先ならびに原材料の調達先が多様化しており、製品設計、原料購入、製品品質、包装表示、知的財産権の幅広い面にわたり、最新の各国法規制に適切に対応し、社内外に安心・安全なものを提供できるよう努めています。

安全性研究・評価センター

安全性研究・評価センターでは、当社で開発、使用される各種化学物質、素材、製品の人の健康や環境に及ぼす有害作用について評価を行っています。

2015年度は、より安全な製品を開発するため、また、作業従事者への有害性を評価するため、毒性情報を収集するとともに、開発候補品および製造中間体の安全性試験を実施しました。また、効率的に毒性情報を得るための毒性スクリーニング試験の導入を進めました。さらに、センターの見学等を通じて、化学物質の有害性評価についての従業員の理解向上を図っています。今後も、研究開発、生産、販売の各部門と連携して、安全性に配慮した製品の開発や作業従事者の安全確保に努めていきます。



安全キャビネット内での培養細胞を用いた実験

担当者の声



「関係部署と協力して、安心・安全な製品を提供していきます。」

安全審査と海外化学品管理を担当しています。化学品は人々が快適な生活を送るためになくしてはならないものですが、使い方や管理を誤れば重篤な事故を引き起こす危険があり、化学品のリスクを知り上手に付き合っていくはなりません。関係部署と協力して、情報収集と必要な対応を行い、安心・安全な製品を社内外に提供し続けられるよう取り組んでいきます。

RC部
須藤 順子

クレハグループは国内、海外の各拠点において、それぞれの特色を生かし地域に合わせたCSR活動を積極的に推進し、地域社会との信頼関係の構築に取り組んでいます。

KUREHA CSR REPORT 2016 TOPICS 04

各拠点でのさまざまな活動事例

Krehalon Industrie B.V. “チーム・クレハロン”でチャリティ自転車レースに参加 オランダ

食品包装材料の製造、販売を行っているKrehalon Industrie B.V.の有志チームが、2015年6月3～4日に、がんの研究や治療のための資金を集めるチャリティ自転車レース「Alpe d'HuZes」に参加しました。このレースは、「ツール・ド・フランス」において、つづら折で壮絶な坂道が続く峠コースとして有名なフランスのアルプ・デュエズで、2006年から開催されているものです。全長14km、21カ所のヘアピンカーブを持つ、平均8%の急勾配のコースを、15.5時間以内に、一人最大6往復するハードなものです。

2013年に続いて2回目の参加となりましたが、チームメンバー7名で計29往復することができ、また、スポンサー収入などチームとして2万ユーロを寄付することができました。



Kureha Vietnam Co.,Ltd. チーム“We Are One”がKAIZEN小集団活動で特別賞を受賞 ベトナム

中国やベトナムなどに生産拠点としてのグループ会社があります。お客様に安心して使っていただける製品を供給するために、これらグループ会社でも、国内製造拠点の品質マネジメントシステムをベースとした仕組みを導入し、更なる品質向上のための取り組みを進めています。

取り組みにあたっては、日本で培った技術や経験を伝えるだけでなく、各国の文化や、自主性を尊重しつつ、品質管理手法習得の支援、生産性向上や品質問題解決にグループで取り組む小集団活動の普及を進めています。

これらの活動の成果として、2016年3月にはKureha Vietnam Co.,Ltd.で展開しているTeam Building活動(小集団活動)の最優秀チームが、いわき事業所で開催しているKAIZEN小集団活動発表会に参加し、特別賞を受賞しました。



クレハ建設株式会社 人と環境にやさしい住まいZEHの提供 日本

経済産業省は、低炭素社会の実現に向けて、2020年の新築住宅の過半数をネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)にすることを決定しています。ZEHは、「省エネ」、「創エネ」、「節エネ」の3つを活用し、家庭での年間エネルギー消費量をゼロ以下にする住宅です。

クレハ建設株式会社の住宅事業部クレハホームでは、これまでも高気密・高断熱の省エネルギー住宅を提供してきましたが、このZEHの標準化にも積極的に取り組み、周知・普及を進めています。ZEHのメリットを理解していただく機会を広げるため、その仕組みや設備を見て、体験できるよう、福島県いわき市にモデルハウスをオープンさせています。



KX クレハエクステック株式会社

コンプライアンス、品質、環境管理を徹底し、お客様に満足いただける製品を提供してまいります。



代表取締役社長
佐川 正

所在地 茨城県かすみがうら市穴倉5691
URL <http://www.kureha-xt.co.jp/>
事業内容 樹脂加工・販売(フィルム・シート)

当社は、内部統制システムの基本方針を2006年に制定し、企業理念、行動基準を定めて企業活動を展開しています。さらに、グループ倫理憲章に沿って、コンプライアンス活動を実施しています。品質、環境の管理はISO9001、ISO14001を活用し継続的に改善活動を実施しています。クレーム等への対策結果検証システムを運用するとともに、お客様アンケートを活用してお客様に満足いただける機能性フィルム、食品包装フィルムを提供できる体制を運用しております。ゼロ災を目指し、5S・整流化活動(職場晴天活動)、安全教育、SKYT、リスクアセスメントなどの活動を実施し、無災害時間は238万時間・人に達しています。地域との共生活動として毎週工場周辺の美化清掃を実施しています。



工場周辺の美化活動(毎週)

KGC クレハ合繊株式会社

ISO9001、ISO14001の2015年版の移行審査を受審し、認証を取得しました。



代表取締役社長
陶山 浩二

所在地 栃木県下都賀郡壬生町元町1-63
URL <http://www.kureha-gohsen.jp/>
事業内容 樹脂加工・販売(原糸、繊維製品、成形品)

当社は、ISO9001:2015、ISO14001:2015への規格改正に向けて2014年度から外部コンサルタントのサポートを受け、ISOマニュアルの総見直し、規程類のスリム化を図り準備してきました。そして、2016年2月に移行(更新)審査を受審し4月に認証を取得しました。引き続き、マネジメントシステムの確実な運用と継続的な改善に取り組んでいきます。

労働安全については、当社で近年に発生した事故事例の分析を行い、従業員に3H(初めて・久しぶり・変更)作業への注意喚起や、新たな取り組みとして災害事例や安全活動事例を掲載した「KGC環境・労働安全衛生情報ポスター」を各部署に掲示し、従業員の安全に関する意識付けを強化しました。保安防災については、従業員を対象に、防災監視盤(自動火災報知設備)の操作確認と発報連絡訓練を実施し、防災に対する意識を高めました。



防災監視盤操作説明

KRE クレハ運輸株式会社

「輸送の安全と信頼」を基本に、これからは皆様から信頼される企業を目指してまいります。



代表取締役社長
田中 宏幸

所在地 福島県いわき市錦町落合69
URL <http://www.kure-un.co.jp/>
事業内容 運送業、倉庫業

当社は、企業理念の「クレハ運輸グループ従業員の幸せを追求し、安全を基盤としたお客様に喜ばれるサービスの提供で、「豊かな社会づくり」に貢献する。」を掲げて、コンプライアンスに基づき、運輸安全マネジメントシステムを推進しています。

安全においては、「安全の抜本対策」を策定し、事故撲滅に取り組み、事故ゼロを目指し、全社的な安全と物流品質向上の施策・活動を実施しています。保安防災においては、2015年度は緊急時の連絡および処理対応を想定した塩酸漏洩処理訓練を実施しました。環境保全においては、環境ISOを推進しています。省エネ運転、省エネ型車両への切り替えによる燃費向上で二酸化炭素の削減を行っています。



塩酸漏洩処理訓練

KSC クレハ錦建設株式会社

品質・環境・安全の向上を目指し、協力会社と共に、全員参加でCSR活動を推進してまいります。



代表取締役社長
松崎 光浩

所在地 福島県いわき市錦町綾ノ町16
URL <http://www.kurehanishiki.co.jp/>
事業内容 建設業

当社は、クレハグループのRC方針のもと、品質・環境・安全の向上を目指し、全員参加によるRC活動を進めています。また、ゼロ災を目指して、建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)およびクレハ錦建設安全衛生協議会による災害防止活動に取り組み、専門工事業者と一体となって現場管理力を向上する活動を推進しています。さらには、工事現場における安全衛生対策とリスクアセスメントKYの確実な実施等、災害防止に努めています。

地域社会との交流は、地元高校生の職場体験・現場実習教育に協力しています。また、道路美化運動、清掃ボランティア等地域行事へ積極的に参加し交流を深めています。



いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動

株式会社クレハエンジニアリング

独自のマネジメントシステムを制定し、工場の安全を第一として、環境・品質の向上に取り組んでいます。



代表取締役社長
紫垣 由城

所在地 福島県いわき市錦町落合135
URL <http://www.kureha-eng.co.jp/>
事業内容 プラント建設、補修工事業務

当社は、(株)クレハいわき事業所を主としたプラント建設・補修工事の建設業元請事業所として、運営方針のトップに「無事故無災害」を掲げて現地工事の安全管理に注力しています。作業現場では工事監督と安全衛生部による密度の濃い安全パトロールと、作業員への「声掛け運動」によって緊張感を保ち、安全管理に効果を上げています。また当社は高所作業用足場の全数検査を行い、万が一の墜落転落事故を防ぐ対策等を実施しています。

協力会社と安全協議会を組織し、安全集会の他に安全パトロール結果や安全・事故情報等を共有し無事故無災害への活動を続けています。さらに協力会社の安全管理レベルを向上させるため安全監査指導を続けています。



安全集会

株式会社クレハ環境

リスクアセスメントや事故撲滅活動を通して、安全意識を高め、安全操業を継続してまいります。



代表取締役社長
名武 克泰

所在地 福島県いわき市錦町四反田30番地
URL <http://www.kurekan.co.jp/>
事業内容 環境事業

当社は、安全第一を掲げ、操業を続けてきました。

その活動の一つとしてリスクアセスメントを実施しています。リスクの抽出を行い、優先順位の高いものから低減措置を講じてきました。

また、「事故の撲滅は当社の存続にかかわる重大要件であり、我々の最優先課題である」と掲げ、2015年7月より、事故撲滅への活動を開始しました。事故撲滅は、「家族や地域社会を守ること」、「地域からの信頼を得ること」につながる重要なものです。労働安全、交通安全、共通項目について活動を続けています。その中の一つとして全部署持ち回りによる「安全意識高揚のための放送」を実施しています。毎朝、全従業員が日替わりで「朝の安全放送」をしています。



朝の安全放送

KSL 株式会社クレハ分析センター

人々の健康で豊かな生活に
貢献する企業を目指し、
「品質と信頼」で応えてまいります。



代表取締役社長
吉元 恵一

所在地 福島県いわき市錦町落合16
URL <http://www.kureha-bunseki.co.jp/>
事業内容 製品等検査および環境・理化学分析、医薬関連分析

当社は、「高い分析評価技術で、生活環境を守り、人々の健康で豊かな生活に貢献する」という企業理念のもと、環境中の有害物質の分析や放射線量の測定等、生活環境に影響するさまざまな要因の調査業務を通じて環境の保全にかかわっております。この技術を当社内の労働安全衛生にも生かし、作業環境測定士による作業環境の自主測定を行い、有機溶剤や特化物取扱い作業時の安全性を確認しています。

いわき事業所と一体となった地域の清掃ボランティア活動への参加や、地元学生のインターンシップ受け入れも毎年実施しています。また、各種団体における発表活動や公的機関への協力も積極的にいき、その貢献に対して日本計算機統計学会や厚生労働省から表彰を受けました。



いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動

R レジナス化成株式会社

新しいアイデアと工夫で、
常に目的意識を持って、
「安全・環境・品質」の向上に
取り組んでいます。



代表取締役社長
高山 幸義

所在地 東京都中央区日本橋蛸留町1-2-10 トーピア日本橋SAビル
URL <http://www.kureha-trading.co.jp/>
事業内容 エポキシ樹脂を中心とした接着剤の製造・販売

当社では、2011年度から作業ミスの抑制を強く押し進め、また、CSRとは関係が薄いように見える収率の向上や生産効率の向上もCSRの一環として意識し努めてきました。

それらをやり続けた結果、発生する産業廃棄物量は年々減少し、昨年度は2010年度と比べ60%程の発生量まで減少させることができました。キーワードを別に設けることで実現に向けた具体的な取り組みを行うことができたものと思います。

今後、発生する産業廃棄物をさらに減少させていくには従来の発想の延長では難しく、新たなアイデアと工夫が必要と思われます。従業員一人ひとりが目的意識を持ち取り組んでいきます。



製品の製造

EXTRON クレハエクストロン株式会社

当社は、人に優しい、
まちに優しい「優工場」に
認定されました。



代表取締役社長
西畑 直光

所在地 東京都大田区昭和島2-4-4
URL <http://www.kureha-extron.co.jp/>
事業内容 樹脂加工、成形品・ESDコンパウンド販売

当社は、大田区の工場表彰制度において2016年2月に「優工場」に認定され、なかでも「総合部門賞」を受賞しました。

今年度多くの申請企業のなかから、人に優しい、まちに優しい経営や技術に優れた企業8社が「優工場」に認定されています。認定の有効期間は5年です。当社は2011年に初めて認定をいただきましたが、今回再度認定を得られたことは大変光栄なことです。従業員にとって大きな誇りになります。早速、岩手県の中学校から修学旅行の工場見学の申し入れが来るなど社会貢献にもこの「優工場」が役立っています。



優工場授賞式

ISO26000を行動規範に組み込み、
全従業員に周知徹底して、CSR活動を
さらに推進してまいります。



取締役社長
福沢 直樹

所在地 Londenstraat 10, 7418 EE Deventer, The Netherlands
URL <http://www.krehalon.com/>
事業内容 樹脂加工・販売(食品包装材)

当社は、グローバルな社会的責任に関する効果的な行動指針や実践事例を共有する有効手段として、ISO26000を行動規範に組み込む準備を進めてきました。2016年夏には、当行動規範を要約したハンドブックを全従業員に配布し周知徹底すると同時に、当社CSR活動内容を社会に発信するべく、ISO26000適用の宣言内容を自社およびオランダ規格協会のウェブサイトに掲示する予定です。

労働安全に対する取り組みでは、食品梱包・包装材に関連する衛生管理、緊急時対応管理、品質管理、安全管理を学ぶコンピューターシステムiSee iKnowでの従業員教育を強化しており、事故やヒヤリハット事故の迅速な報告体制と改善に結び付けています。また、2015年度のプラスチックごみ再利用率は100%を維持しており、環境に配慮した事業運営に努めています。



ISO26000適用宣言をしたプロジェクトチームメンバー

呉羽(上海)炭繊維材料有限公司

中国の安全生産標準の認証
を取得しました。
さらなる安全向上を目指して
活動を進めてまいります。



董事・総経理
大谷 陽

所在地 上海市嘉定工業区興栄路1585号
URL <http://www.kureha.sh/>
事業内容 炭素繊維製耐熱材料の製造・販売

当社は、ISO(QMS、EMS)に基づく品質、環境の取り組み、幹部による安全パトロール(毎月1回)、安全生産新聞の発行(不定期)などの活動を実施しています。

また、昨年中国の労働安全衛生に関する安全生産標準の認定を取得し、これまで省エネ委員会(毎月一回)として活動してきた委員会を安全生産委員会に改め、省エネだけでなく安全についても取り組みを始めました。今年は、その活動をさらに進めるため、1年間かけて外部コンサルタントによる教育、訓練を実施する計画です。

すでに実施しているクレハいわき事業所製造部、エンジ本部との定期的な打合せも活用し、クレハグループの生産拠点のひとつとしてCSR活動に積極的に取り組んでいきます。



安全生産新聞

Kureha Vietnam Co., Ltd.

幸せを実感できる職場
「豊かなクレハベトナム」を
目指し、全員で様々な活動に
取り組んでいます。



代表取締役社長
町田 佳久

所在地 Plot 227/3, Road 13, Amata Lp., Long Binh Ward, Bien Hoa city, Dong Nai Province Vietnam
事業内容 食品包装材料の製造・販売

当社では、従業員全員が「KVCで働くことが出来て幸せだ」と思えるような職場をつくるために、「豊かなKVCへ」という全社目標と行動基準を掲げて活動しています。

2015年度は緊急事態を想定した避難・防災訓練を3回実施し、防災意識の向上と緊急時の行動を確認しました。また、自分たちが職場環境を維持向上させるために、職場環境の問題点を自ら指摘し自ら改善する、お互いに指摘し合い改善する活動(4ME活動)も行っています。これらの取り組みにより、2015年度は2014年度に引き続き人身事故ゼロを達成しました。

また品質面ではISO9001の運用に加え、2015年度はBRC(英国の小売業協会が発行している食品安全のための規格)の認証を取得し、お客様に安心してご使用いただける製品とサービスの向上に努めています。



消防訓練

第三者意見

CSRの報告について:CSR活動報告からCSR経営報告への脱皮を

昨年に続き、2回目の第三者意見となる。昨年の意見冒頭で「クレハのめざすCSRの方向性が明確になり、名実共に「CSRの報告書」となった」と述べた。報告書の全体構成については、既に確立しており昨年と同じであるが、いくつかのトピックスがコラム風に挿入され簡潔性が増した。

2015年は社長直轄のCSR委員会設置を始めとする「クレハのCSR元年」であり、本年4月にはRC本部のCSR本部への改称、CSR推進部の新設など、CSRのインフラ整備に精力的に取り組まれた。社内浸透(意識変革)にも努力されたことは十分読み取れるので、出発点として、その結果概要(8頁)をウェブサイトで公表することをお勧めする。

昨年、報告の改善について提案したが、CO₂排出量のクレハ単体・国内グループ会社・海外グループ会社に分けた経年変化(30頁)のように対応いただいた事項もある。しかし、未対応の事項(以下)もあり、今後のさらなる充実に期待したい。

- ・環境やRC以外について、できる限り定量的なパフォーマンスやアウトカムを記述する。
- ・物流事故の原因や対策について記載する。(今年は物流事故件数の図表自体の掲載がないが、むしろネガティブ情報の開示はリスク管理面からも企業姿勢として評価される)。
- ・RCを拡大して、目標・年度計画・年度実績・自己評価を明示した「CSR活動の総括表」を掲載する。

昨年も指摘したように、本来、CSR報告書とはCSR経営のPDCAを報告するものである。その意味で、今後は「CSR活動報告」から「CSR経営報告」への脱皮が必要である。現状では、報告パターンも踏襲されていて、実績のあるRC関連を除くと、方針や体制あるいは取組の説明が中心となっている。これはパフォーマンスを担保するものではなく、各担当部署の改善に向けた具体的な取組課題も曖昧である。

CSRの内容について:社会的課題から自社事業を考えるCSR

今年3月に発表された新しい「中計Challenge2018」は、「将来のクレハの発展に向けた土台作り」と位置付けられ、その中で「経営基盤の強化」とともに「CSR経営の推進」が明記された。このことは社長のトップ・メッセージでも率直かつ決意に満ちた言葉で語られ

ている。

CSRの意味は、「編集方針」にあるとおり、「事業活動の影響について責任をとる行動」だが、これは単にCSR活動を意味しない。CSRを経営かつ業務レベルに落とし込むためには、自社事業の社会・環境への影響をいかに把握するかが基本である。

これは多様なステークホルダーから意見を聞くこと(エンゲージメント)によるデューデリジェンスと呼ばれ、その要点は意図的ではなくとも自社事業が社会的課題(特に人権・労働・消費者)を助長していないかである。つまり「内なる社会的課題の発見」である。CSR推進本部長のコメント(8頁)と趣旨は同じである。

他方、新中計の事業目標として「グローバル展開の加速」があげられているが、昨年提案したようにグローバルCSR体制の構築が不可欠である。リスク・チャンスの両面から、ビジネスとCSRは表裏一体であるからである。

さらに危機感をもってあげられているのが「新規事業テーマの探索推進」である。私も参加した「経営層CSR社内シンポジウム」(9頁)でも、「社会基点アプローチ」による社会全体が抱える課題の解決に向けたソリューションの提供が今後の取組課題として共有された。

これと連動するのが長期戦略ビジョンであり、長期視点のメガトレンド(事業環境の構造的変化)を背景に、クレハがどのような会社になろうとするのかを明確にする必要がある。これは、今後存在感が高まるESG長期投資家への対応に他ならない。クレハのCSRを統合したビジネス展開に期待したい。



川村 雅彦
(株)ニッセイ基礎研究所
上席研究員、ESG研究室長

1976年九州大学大学院工学研究科修士課程修了、三井海洋開発(株)を経て、1988年(株)ニッセイ基礎研究所入社。専門は環境経営、CSR経営、環境ビジネス、統合報告。環境経営学会(副会長)、オルタナ総研(フェロー)などに所属。著書は「カーボン・ディスクロージャー」(編著)、「統合報告の新潮流」(共著)、「CSR経営 パーフェクトガイド」(単著)など。

「第三者意見をいただいて」

「クレハCSRレポート2016」への貴重なご意見、誠にありがとうございました。ご指摘の通り2015年度はクレハにとっての「CSR元年」であり、CSRの社内インフラ整備や社内浸透に注力してまいりました。CSRレポートも、昨年頂いたご意見を参考に、グループ全体でのCO₂排出量の報告、従業員に対する取り組みや海外グループ会社の取り組みの充実、図表を見やすくするなどの工夫を図りました。

今回、再度ご指摘いただいた点につきましては、社内各部門の業務とCSRとの関連性を整理、分析する過程において確実に検討を進めてまいりたいと思います。なお、物流事故につきましては、これまでは軽重に関わらず単に総数を報告しておりましたが、原因と対策の面から適切な報告のあり方を検討しているところです。また、CSR活動報告にとどまらず、CSR経営のPDCAを明確にし、「CSR経営報告」に近づけるよう取り組んでまいります。

社会的課題から自社事業を考えるCSRにつきましてもコメントいただきありがとうございました。当社は「技術立社」企業であり、クレハ独自の製品で社会に貢献し続けることを目指しておりますが、その製品や製造工程が人権や消費者、環境などに関わる社会的課題を助長しないか、注意深く検証していきたいと思っております。一方、社会的課題解決に向けたソリューションに貢献する製品や技術の提供を通じてグローバルに展開する事業戦略の構築に向けて、社内でも議論を重ねてまいります。



代表取締役
専務執行役員
佐川 正

ISO26000対照表

クレハグループでは、2010年11月に発行された国際規格ISO26000「社会的責任に関する手引き」の7つの中核課題に則った情報開示がなされているかなど、確認のために対照表を作成しています。

中核主題	課題	関連するクレハの取り組み	掲載頁
組織統治	組織統治	・企業理念体系 ・トップメッセージ ・企業基盤(クレハグループのCSR) ・TOPICS:経営層CSR社内シンポジウム ・企業基盤(コーポレート・ガバナンス) ・企業基盤(コンプライアンス) ・企業基盤(リスク管理/情報管理) ・社会性報告(株主・投資家に対する取り組み)	P2 P3-4 P7-8 P9 P11-12 P13 P14 P15
人権	1. デューデリジェンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別及び社会的弱者 6. 市民的及び政治的権利 7. 経済的、社会的及び文化的権利 8. 労働における基本的原則及び権利	・企業基盤(コンプライアンス) ・社会性報告(従業員に対する取り組み) ・TOPICS:「(株)さんしゃいんクレハ」の活動報告 ・社会性報告(取引先に対する取り組み:調達基準)	P13 P17-19 P19 P20
労働慣行	1. 雇用及び雇用関係 2. 労働条件及び社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成及び訓練	・TOPICS:輝きアップ推進プロジェクト ・社会性報告(従業員に対する取り組み) ・RC報告(RC活動の概要) ・RC報告(保安防災に対する取り組み) ・RC報告(労働安全衛生に対する取り組み) ・RC TOPICS:「人身事故発生リスクの撲滅運動」継続 ・グループ会社の活動(グループ会社での取り組み)	P10 P17-19 P25-27 P33-34 P35-37 P36 P41-44
環境	1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の利用 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応 4. 環境保護、生物多様性、及び自然生態地の回復	・企業基盤(コンプライアンス) ・社会性報告(取引先に対する取り組み:購買基本方針) ・RC報告(RC活動の概要) ・RC報告(環境負荷の低減に対する取り組み) ・RC報告(製品安全・品質保証に対する取り組み) ・グループ会社の活動	P13 P20 P25-28 P29-32 P39 P40-44
公正な事業慣行	1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重	・企業基盤(コンプライアンス) ・社会性報告(取引先に対する取り組み:購買基本方針)	P13 P20
消費者課題	1. 公正なマーケティング、事実即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5. 消費者データ保護及びプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育及び意識向上	・企業基盤(コンプライアンス) ・企業基盤(リスク管理/情報管理) ・社会性報告(お客様に対する取り組み) ・RC報告(製品安全・品質保証に対する取り組み) ・グループ会社の活動	P13 P14 P16 P38-39 P40-44
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	1. コミュニティへの参画 2. 教育及び文化 3. 雇用創出及び技能開発 4. 技術の開発及び技術へのアクセス 5. 富及び所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資	・TOPICS:「(株)さんしゃいんクレハ」の活動報告 ・社会性報告(地域社会とのコミュニケーションに対する取り組み) ・社会性報告(社会貢献に対する取り組み) ・RC報告(労働安全衛生に対する取り組み) ・グループ会社の活動	P19 P21-22 P23-24 P37 P40-44

クレハ CSRレポート 2016 データ編

レスポンシブル・ケア (RC) 報告

■ 環境負荷の低減に対する取り組み 48

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR制度)

グループ会社の活動

■ グループ会社での取り組み 49

グループのパフォーマンスデータ

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR制度)

2016年度 PRTR法届出値 (2015年度実績)

No.	政令番号	物質名	排出量 (kg)				移動量 (kg)	
			大気	公共水域	土壌	事業所内埋立	下水道	事業所外
1	9	アクリロニトリル	2,300	2	0	0	0	120
2	15	アセナフテン	0	0	0	0	0	1,000
3	16	2,2'-アゾビスイソプロチロニトリル	0	0	0	0	0	1
4	71	塩化第二鉄	0	0	0	0	0	10
5	80	キシレン	1	0	0	0	0	1,000
6	94	クロロエチレン	3,200	2	0	0	0	0
7	103	1-クロロ-1,1-ジフルオロエタン	12,000	0	0	0	0	70,000
8	125	クロロベンゼン	1,800	4	0	0	0	2,100
9	158	1,1-ジクロロエチレン	32,000	0	0	0	0	64,000
10	159	cis-1,2-ジクロロエチレン	0	0	0	0	0	470
11	181	ジクロロベンゼン	4,600	33	0	0	0	220,000
12	243	ダイオキシン類 (mgTEQ/y)	0	7	0	0	0	97,000
13	280	1,1,2-トリクロロエタン	52	0	0	0	0	110
14	281	トリクロロエチレン	0	0	0	0	0	4,100
15	290	トリクロロベンゼン	0	0	0	0	0	110,000
16	302	ナフタレン	5,400	290	0	0	0	13,000
17	340	ビフェニル	88	0	0	0	0	760
18	349	フェノール	0	0	0	0	0	1
19	392	n-ヘキサン	1,800	0	0	0	0	3,500
20	400	ベンゼン	660	0	0	0	0	920
21	420	メタクリル酸メチル	6	0	0	0	0	0
22	438	メチルナフタレン	650	0	0	0	0	4,300

※ PRTR法対象物質 (第一種指定化学物質) で、年間取扱量 1t以上の物質についての届出値です。
 ※ 事業所外へ移動した物質の多くは (株)クレハ環境 (廃棄物処理業) で焼却処分しています。

グループ会社のパフォーマンスデータ

KX クレハ エクステック株式会社

■ 会社概要

設立 1982年2月10日
 資本金 3億円
 売上高 25億2000万円(2016年3月期)
 従業員数 84名
 本社所在地 茨城県かすみがうら市穴倉5691
 事業内容 樹脂加工・販売(フィルム、シート)
 ウェブサイト <http://www.kureha-xt.co.jp/>

項目	単位	2011	2012	2013	2014	2015
エネルギー使用量(原油換算)	kL	815	683	760	896	939
エネルギー使用量原単位(対売上)	kL/百万円	0.42	0.43	0.38	0.41	0.37
二酸化炭素排出量	トン	1,251	1,230	1,551	1,915	1,916
労働災害発生件数	件	0	0	0	0	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	146	137	138	157	159
休業度数率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
設備災害発生件数	件	0	0	0	1	0
物流事故件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	314	264	242	251	563
リサイクル量	トン	297	247	209	197	398
リサイクル率	%	95	94	86	79	71
埋立量	トン	17	17	33	54	165

※ ISO9001:1999/ISO14001:2007

KGC クレハ合繊株式会社

■ 会社概要

設立 1963年4月1日
 資本金 1億2000万円
 売上高 35億6100万円(2016年3月期)
 従業員数 116名
 本社所在地 栃木県下都賀郡壬生町元町1-63
 事業内容 樹脂加工・販売(原糸、繊維製品、成型品)
 ウェブサイト <http://www.kureha-gohsen.jp/>

項目	単位	2011	2012	2013	2014	2015
エネルギー使用量(原油換算)	kL	1,024	949	969	931	837
エネルギー使用量原単位(対売上)	kL/百万円	0.34	0.27	0.26	0.25	0.24
二酸化炭素排出量	トン	1,843	1,723	2,045	1,984	1,700
労働災害発生件数	件	0	0	1	0	1
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	229	206	228	201	210
休業度数率	—	0.00	0.00	4.39	0.00	4.76
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00
設備災害発生件数	件	0	1	1	0	4
廃棄物発生量	トン	218	297	182	185	164
リサイクル量	トン	164	228	141	137	127
リサイクル率	%	75	77	78	74	77
埋立量	トン	55	70	40	48	37

※ ISO9001:2003/ISO14001:2005/OHSAS18001:2006

クレハ運輸株式会社

(集計範囲:クレハ運輸グループ)

■ 会社概要

設立 1962年8月25日
 資本金 3億円
 売上高 63億1500万円(2016年3月期)
 従業員数 162名
 本社所在地 福島県いわき市錦町落合69
 事業内容 運送業、倉庫業
 ウェブサイト <http://www.kure-un.co.jp/>

項目	単位	2011	2012	2013	2014	2015
エネルギー使用量(原油換算)	kL	2,626	2,495	2,543	2,632	2,563
エネルギー使用量原単位(対売上)	kL/百万円	0.25	0.24	0.25	0.27	0.28
二酸化炭素排出量	トン	7,101	6,862	6,972	6,927	6,681
労働災害発生件数	件	1	0	4	5	5
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	682	674	664	674	634
休業度数率	—	1.47	0.00	4.52	7.42	7.89
休業災害強度率	—	0.24	0.00	0.02	0.08	0.05
設備災害発生件数	件	0	0	0	0	0
物流事故件数	件	42	48	42	46	56
廃棄物発生量	トン	42	48	99	100	94
リサイクル量	トン	35	38	45	36	65
リサイクル率	%	83	79	45	36	70
埋立量	トン	0	0	0	6	29
PRTR制度届出物質数	件	4	4	4	4	4
大気排出量	kg	34	35	35	33	31
外部移動量	kg	0	0	0	0	0

※ ISO9001:2001/ISO14001:2007

クレハ錦建設株式会社

■ 会社概要


設立 1956年3月10日
 資本金 3億7000万円
 売上高 159億1500万円(2016年3月期)
 従業員数 190名
 本社所在地 福島県いわき市錦町綾ノ町16
 事業内容 建設業
 ウェブサイト <http://www.kurehanishiki.co.jp/>

項目	単位	2011	2012	2013	2014	2015
エネルギー使用量(原油換算)	kL	87	87	82	90	94
エネルギー使用量原単位(対売上)	kL/百万円	0.006	0.006	0.006	0.005	0.006
二酸化炭素排出量	トン	136	136	128	161	209
労働災害発生件数	件	0	0	0	1	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	610	593	563	573	586
休業度数率	—	0.00	0.00	0.00	1.75	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00
設備災害発生件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	21,087	21,606	26,202	14,915	12,946
リサイクル量	トン	18,482	19,331	23,005	12,854	11,159
リサイクル率	%	88	90	88	86	86
埋立量	トン	2,606	2,275	3,197	2,061	1,787

※ ISO9001:2000/ISO14001:2005/COHSMS(建設業労働安全衛生):2012

※ 各社のマネジメントシステムの国際規格認証(ISO9001:品質マネジメントシステム/ISO14001:環境マネジメントシステム/OHSAS18001:労働安全衛生マネジメントシステム)の取得状況(取得年)を記載しています。

※ 各社のマネジメントシステムの国際規格認証(ISO9001:品質マネジメントシステム/ISO14001:環境マネジメントシステム/OHSAS18001:労働安全衛生マネジメントシステム)の取得状況(取得年)を記載しています。

 株式会社クレハエンジニアリング

■ 会社概要

設立 1972年10月2日
 資本金 2億4000万円
 売上高 34億5310万円(2016年度3月)
 従業員数 53名
 本社所在地 福島県いわき市錦町落合135
 事業内容 設備・施設維持管理業務
 ウェブサイト <http://www.kureha-eng.co.jp/>

項目	単位	2011	2012	2013	2014	2015
エネルギー使用量(原油換算)	kL	424	154	106	67	63
エネルギー使用量原単位(対売上)	kL/百万円	0.04	0.03	0.02	0.02	0.02
二酸化炭素排出量	トン	854	279	256	155	142
労働災害発生件数	件	0	0	0	0	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	605	366	328	170	96
休業度数率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
設備災害発生件数	件	5	2	3	0	0
廃棄物発生量	トン	1,542	5,868	953	1,913	313
リサイクル量	トン	694	4,738	749	1,527	269
リサイクル率	%	45	81	79	80	86
埋立量	トン	495	755	148	46	24

 株式会社クレハ環境


■ 会社概要

設立 1971年12月1日
 資本金 2億4000万円
 売上高 85億4400万円(2016年3月期)
 従業員数 337名
 本社所在地 福島県いわき市錦町四反田30番地
 事業内容 産業廃棄物処理業
 ウェブサイト <http://www.kurekan.co.jp/>

項目	単位	2011	2012	2013	2014	2015
エネルギー使用量(原油換算)	kL	4,282	3,668	3,851	3,330	2,995
エネルギー使用量原単位(対売上)	kL/百万円	0.69	0.49	0.42	0.37	0.35
二酸化炭素排出量	トン	164,862	164,820	173,012	155,646	153,721
労働災害発生件数	件	0	0	0	2	1
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	513	631	669	679	676
休業度数率	—	0.00	0.00	0.00	2.95	1.48
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.00	0.04	0.11
設備災害発生件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	37,539	33,282	32,299	34,505	31,253
リサイクル量	トン	2,478	1,955	2,451	5,590	9,998
リサイクル率	%	7	6	8	16	32
埋立量	トン	35,069	31,327	30,173	28,915	21,255
PRTR制度届出物質数	件	30	30	31	31	31
公共水域排出量	kg	2,870	2,634	3,564	3,698	2,775
外部移動量	kg	0	0	0	0	0

※ ISO14001:1998

※ 各社のマネジメントシステムの国際規格認証(ISO9001:品質マネジメントシステム/ISO14001:環境マネジメントシステム/OHSAS18001:労働安全衛生マネジメントシステム)の取得状況(取得年)を記載しています。


 株式会社クレハ分析センター

■ 会社概要

設立 1990年11月14日
 資本金 5000万円
 売上高 13億8400万円(2016年3月期)
 従業員数 121名
 本社所在地 福島県いわき市錦町落合16
 事業内容 環境・理化学の検査分析
 ウェブサイト <http://www.kureha-bunseki.co.jp/>

項目	単位	2011	2012	2013	2014	2015
エネルギー使用量(原油換算)	kL	379	412	380	372	378
エネルギー使用量原単位(対売上)	kL/百万円	0.29	0.31	0.27	0.26	0.27
二酸化炭素排出量	トン	543	877	1,700	1,547	1,591
労働災害発生件数	件	0	0	0	1	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	248	242	228	204	190
休業度数率	—	0.00	0.00	0.00	4.90	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
設備災害発生件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	27	26	17	15	14
リサイクル量	トン	3	3	4	4	3
リサイクル率	%	11	12	24	27	21
埋立量	トン	0	0	0	0	0
PRTR制度届出物質数	件	1	1	0	0	0
大気排出量	kg	28	27	0	0	0
外部移動量	kg	1,207	1,002	0	0	0

※ ISO9001:1996/ISO14001:2001/OHSAS18001:2004

 レジナス化成株式会社

■ 会社概要

設立 1972年10月18日
 資本金 8000万円
 売上高 17億1300万円(2016年3月期)
 従業員数 59名
 本社所在地 東京都中央区日本橋堀留町1-2-10
 イトーピア日本橋SAビル
 事業内容 エポキシ樹脂を中心とした接着剤の製造・販売
 ウェブサイト <http://www.kureha-trading.co.jp/>

項目	単位	2011	2012	2013	2014	2015
エネルギー使用量(原油換算)	kL	433	509	711	675	625
エネルギー使用量原単位(対売上)	kL/百万円	0.27	0.29	0.35	0.35	0.36
二酸化炭素排出量	トン	649	1,074	1,558	1,683	1,515
労働災害発生件数	件	1	0	0	0	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	95	106	116	108	102
休業度数率	—	10.50	0.00	0.00	0.00	0.00
休業災害強度率	—	1.02	0.00	0.00	0.00	0.00
設備災害発生件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	72	69	65	69	74
リサイクル量	トン	15	13	40	34	64
リサイクル率	%	26	19	62	49	87
埋立量	トン	57	56	25	28	1
PRTR制度届出物質数	件	4	5	4	4	3
大気排出量	kg	5	10	10	6	6
外部移動量	kg	205	216	184	0	0

※ ISO9001:2000/ISO14001:2004

※ 各社のマネジメントシステムの国際規格認証(ISO9001:品質マネジメントシステム/ISO14001:環境マネジメントシステム/OHSAS18001:労働安全衛生マネジメントシステム)の取得状況(取得年)を記載しています。

EXTRON クレハエクストロン株式会社

■ 会社概要

設立 1964年8月19日
 資本金 8500万円
 売上高 21億3900万円(2016年度3月期)
 従業員数 64名
 本社所在地 東京都大田区昭和島2-4-4
 事業内容 樹脂加工・販売
 (成型品、静電気障害対策製品)
 ウェブサイト <http://www.kureha-extron.co.jp/>

項目	単位	2011	2012	2013	2014	2015
エネルギー使用量(原油換算)	kL	517	402	500	519	557
エネルギー使用量原単位(対売上)	kL/百万円	0.37	0.32	0.36	0.24	0.26
二酸化炭素排出量	トン	737	587	1,024	1,071	1,097
労働災害発生件数	件	3	2	3	0	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	89	92	89	109	120
休業度数率	—	34	22	34	0.00	0.00
休業災害強度率	—	0.00	0.01	0.58	0.00	0.00
設備災害発生件数	件	0	1	3	0	0
廃棄物発生量	トン	92	84	95	98	97
リサイクル量	トン	89	81	92	95	94
リサイクル率	%	98	97	97	96	97
埋立量	トン	2	3	3	4	3

※ ISO9001:2002/ISO14001:2004

Krehalon Industrie B.V.

■ 会社概要

設立 1973年10月1日
 資本金 2722千ユーロ
 売上高 43504千ユーロ(2016年3月期)
 従業員数 210名
 本社所在地 Londenstraat 10, 7418 EE
 Deventer, The Netherlands
 事業内容 樹脂加工・販売(食品包装材)
 ウェブサイト <http://www.krehalon.com/>

項目	単位	2011	2012	2013	2014	2015
エネルギー使用量(原油換算)	kL	4,038	4,075	4,167	3,764	3,955
エネルギー使用量原単位(対売上)	kL/百万ユーロ	101	99	97	96	91
二酸化炭素排出量	トン	6,434	7,511	6,680	6,044	6,266
労働災害発生件数	件	1	1	3	2	1
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	367	364	363	369	377
休業度数率	—	2.72	2.75	8.26	5.42	2.66
休業災害強度率	—	0.01	0.01	0.57	0.17	0.11
設備災害発生件数	件	4	1	6	3	1
廃棄物発生量	トン	1,822	1,987	1,797	1,660	1,681
リサイクル量	トン	1,703	1,949	1,797	1,660	1,681
リサイクル率	%	93	98	100	100	100
埋立量	トン	88	38	0	0	0

※ ISO9001:1998/ISO14001:2000

呉羽(上海)炭繊維材料有限公司

■ 会社概要

設立 2003年4月30日
 資本金 12900千米ドル
 売上高 77百万円(2015年12月期)
 従業員数 78名
 本社所在地 上海市嘉定工業区興栄路1585号
 事業内容 炭素繊維製耐熱材料の製造・販売
 ウェブサイト <http://www.kureha.sh/>

項目	単位	2011	2012	2013	2014	2015
エネルギー使用量(原油換算)	kL	2,465	1,682	1,615	3,027	2,580
エネルギー使用量原単位(対売上)	kL/百万円	13	27	31	28	33
二酸化炭素排出量	トン	5,733	3,839	3,757	7,162	6,201
労働災害発生件数	件	0	2	0	4	2
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	189	158	158	150	185
休業度数率	—	0.00	12.6	0.00	26.67	10.81
休業災害強度率	—	0.00	3.45	0.00	0.28	0.23
設備災害発生件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	84	82	52	123	141
リサイクル量	トン	20	2	3	16	2
リサイクル率	%	24	2	6	13	1
埋立量	トン	11	20	49	107	138

※ ISO9001:2006/ISO14001:2007

Kureha Vietnam Co., Ltd.

■ 会社概要

設立 2008年1月11日
 資本金 21900千米ドル
 売上高 26000千米ドル
 従業員数 281名
 本社所在地 Plot 227/3, Road 13, Amata Ip.,
 Long Binh Ward, Bien Hoa city,
 Dong Nai Province Vietnam
 事業内容 食品包装材の製造・販売

項目	単位	2011	2012	2013	2014	2015
エネルギー使用量(原油換算)	kL			3,126	3,410	3,174
エネルギー使用量原単位(対売上)	kL/百万ドル			98	109	122
二酸化炭素排出量	トン			5,067	7,280	7,161
労働災害発生件数	件			4	0	0
死亡災害発生件数	件			0	0	0
延べ労働時間	千時間			585	591	597
休業度数率	—			6.84	0.00	0.00
休業災害強度率	—			0.02	0.00	0.00
設備災害発生件数	件			0	0	0
物流事故件数	件			0	0	0
廃棄物発生量	トン			1,114	1,133	738
リサイクル量	トン			214	158	30
リサイクル率	%			19	14	4
埋立量	トン			900	974	706

※ ISO9001:2010

※ 各社のマネジメントシステムの国際規格認証(ISO9001:品質マネジメントシステム/ISO14001:環境マネジメントシステム/OHSAS18001:労働安全衛生マネジメントシステム)の取得状況(取得年)を記載しています。

※ 各社のマネジメントシステムの国際規格認証(ISO9001:品質マネジメントシステム/ISO14001:環境マネジメントシステム/OHSAS18001:労働安全衛生マネジメントシステム)の取得状況(取得年)を記載しています。